

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

りそな・日経225オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

投資信託説明書
(目論見書)
2010年7月

このファンドは課税上、株式投資信託として取り扱われます。

アムンディ・ジャパン株式会社

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

りそな・日経225オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

投資信託説明書
(交付目論見書)
2010年7月

このファンドは課税上、株式投資信託として取り扱われます。

アムンディ・ジャパン株式会社

1. 「りそな・日経225オープン」の募集については、委託会社は金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定に基づく有価証券届出書を平成21年10月13日に関東財務局長に提出しており、平成21年10月14日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成22年4月13日、平成22年5月6日および平成22年7月1日に関東財務局長に提出しております。
2. この投資信託説明書（交付目論見書）は、金融商品取引法第13条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第15条第2項の規定に基づき、投資家がファンドを取得する際にあらかじめまたは同時に交付される目論見書です。
3. 投資信託説明書（請求目論見書）は、金融商品取引法第13条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。なお、請求目論見書をご請求された場合は、投資家の皆様ご自身でその旨を記録されるようお願いいたします。
4. 「りそな・日経225オープン」の価額は、ファンドに実質的に組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。 ファンドは元本が保証されているものではありません。

<お知らせ>

委託会社は、平成22年7月1日付で、商号を「ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社」から「アムンディ・ジャパン株式会社」に変更いたしました。

なお、同日以前の記載内容につきましては、変更前の委託会社の商号を使用しております。

下記の事項は、この「リそな・日経225オープン」(以下「ファンド」という。)をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

記

■ファンドにかかるリスクについて

ファンドは、主に株式等を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格の下落や、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益、損失はすべて受益者に帰属します。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「第二部 ファンド情報 3 投資リスク」をご覧ください。

■ファンドにかかる手数料等について

<直接ご負担いただく費用>

◆申込手数料

取得申込受付日の基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、この申込手数料率は、本書作成日現在、1.05%（税抜き1.00%）が上限となっております。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料

ファンドには換金（解約）手数料はありません。

◆信託財産留保額

ありません。

<間接的にご負担いただく費用>

◆信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.84%（税抜き 年 0.80%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用

- ・監査報酬
- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・資産を外国で保管する場合の費用 等

上記その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

これらの費用につきましては、事前に計算できないことから、実際にご負担いただく費用の金額や合計額、それぞれの上限額および計算方法は記載しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「第二部 ファンド情報 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

以上

有価証券届出書の表紙記載項目

有価証券届出書提出日	平成21年10月13日
発行者名	アムンディ・ジャパン株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 クリスチャン・ロメイヤー
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

届出の対象とした募集

募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称	りそな・日経225オープン
募集内国投資信託受益証券の金額	継続募集額：上限3,000億円
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません

目次

投資信託説明書（交付目論見書）の概要	巻頭
第一部 証券情報	1
第二部 ファンド情報	5
第1 ファンドの状況	5
1 ファンドの性格	5
2 投資方針	10
3 投資リスク	18
4 手数料等及び税金	20
5 運用状況	24
6 手続等の概要	28
7 管理及び運営の概要	30
第2 財務ハイライト情報	33
第3 内国投資信託受益証券事務の概要	41
第4 ファンドの詳細情報の項目	42
約 款	巻末

投資信託説明書（交付目論見書）の概要

投資信託説明書（交付目論見書）の主要内容を概要としてまとめております。
ご投資家の皆様におかれましては、本概要を参考に本文をよくお読みいただき、商品の内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みくださいますようお願い申し上げます。

りそな・日経225オープン

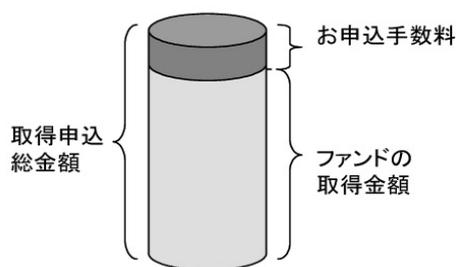
商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型 ※ 商品分類に関する詳細は、「第二部 ファンド情報」をご参照ください。
運用の基本方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
ベンチマーク	日経平均株価（日経225）
ファンドのリスク	ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および収益の確保が保証されているものではありません。
信託期間	原則として無期限
決算日	年1回決算、原則7月11日。当該日が日本の休業日の場合は翌営業日とします。
分配方針	原則として、決算時に基準価額水準等を勘案して分配を行う方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込日	原則として毎営業日（午後3時まで。わが国の金融商品市場の半休日の場合は午前11時まで。）※に取得のお申込みができます。
お申込価額	取得のお申込受付日の基準価額とします。
お申込単位	収益分配金の受取り方法により、一般コースと自動けいぞく投資コースの2つの申込コースがございます。取り扱う申込コースおよびその名称は販売会社により異なる場合があります。また各申込コースの申込単位は、販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
お申込手数料率	販売会社が独自に定める料率とします。本書作成日現在、お申込手数料率は1.05%（税抜き1.00%）が上限となっております。
ご解約（換金）	原則として毎営業日（午後3時まで。わが国の金融商品市場の半休日の場合は午前11時まで。）※にご解約のお申込み（一部解約の実行の請求）ができます。 ご解約代金の支払いは、ご解約のお申込受付日から起算して5営業日目以降となります。
ご解約単位	ご解約単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
ご解約価額	ご解約のお申込受付日の基準価額とします。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.84%（税抜き0.80%）を乗じて得た額とします。 信託報酬の内訳等詳細につきましては、投資信託説明書本文をご覧ください。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

費用および税金

取得申込時にお支払いただく金額

取得申込総金額をお支払いただきます。取得申込総金額とはファンドの取得金額にお申込手数料を加算した金額をいいます。お申込手数料率は、お申込金額・お申込コースや、販売会社によって異なります。



お申込手数料率が 1.05% の場合にファンドを 100 万円分取得する際の計算例

ファンドの取得金額	お申込手数料	取得申込総金額
1,000,000 円	+ 10,500 円	= 1,010,500 円

ファンドの取得申込みからご解約（ご換金）いただくまでにかかる税金について

（課税については、平成 21 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までの課税について記載しております。詳細については、第二部ファンド情報 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取り扱いをお読みください。なお当日論見書に記載されている課税上の取扱いはあくまでも概要になり、法律の改正も頻繁にございますので、実際の課税の取り扱いについては税務専門家にご相談下さい。）

時期	項目	税金	納税方法
収益分配時	所得税 および 地方税	個人：普通分配金 ^{※1} に対し 10% (所得税 7%、地方税 3%)	源泉徴収（原則申告不要） (申告分離課税・総合課税選択可)
		法人：普通分配金に対し 7% (所得税 7%)	源泉徴収
ご解約時・ 償還時	所得税 および 地方税	個人：譲渡所得等 ^{※2} に対し 10% (所得税 7%、地方税 3%)	申告分離課税
		法人（解約請求時および償還時）： 個別元本超過額に対し 7% (所得税 7%)	源泉徴収

※1 普通分配金のほか、非課税扱いの特別分配金が発生する場合があります。詳細については「第二部ファンド情報 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取り扱い」をご参照ください。

※2 譲渡所得等…上場株式の譲渡益ならびに個人の受益者が支払いを受ける公募株式投資信託の解約時および償還時の差益を通算したものをいいます。

ファンドの収益分配金は、配当控除・益金不算入制度が適用される場合があります。

りそな・日経225オープン 用語集

本投資信託説明書(交付目論見書)中で使用されている用語等についての簡単な解説です。

運用報告書	ファンドの運用状況を受益者に説明する報告書のことです。決算日ごと(毎月決算型の場合は6カ月経過ごと)および償還時に作成され、販売会社を通じて受益者の手元に届きます。
解約価額	ファンドの解約時の価額で、基準価額から信託財産留保額を差し引いたものです。信託財産留保額がないファンドについては、基準価額と同じになります。
株式投資信託	課税上、株式を少しでも組み入れることが可能なファンドをいいます。債券や短期金融商品も運用対象となるため、主として債券に投資するファンドや実際には株式を組み入れないファンドも分類されます。また、申込期間の違いにより、単位型と追加型に分類されます。
基準価額	ファンドの純資産総額を受益権総口数で割ったものです。設定当初は1口1円でスタートしますが、運用に応じて価額は変動します。なお、1口1円でスタートするものは便宜上1万口当たりの価額で表示されます。
個別元本方式	受益者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)に当たります。受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は追加購入のつど受益権口数で加重平均され算出されます。また、特別分配金を受取った場合は、当該特別分配金を控除した額が、その後の個別元本となります。
収益分配金	ファンドの決算時に収益より支払われる金銭をいいます。当該分配金額を差し引いた(分配落ち)後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合、その下回っている部分は元本の払戻しとみなされ、特別分配金(非課税)となります。同額または個別元本を上回る場合は、全額が普通分配金(課税)となります。なお、分配は行われないこともあります。
純資産総額	ファンドに組み入れられている有価証券等の資産を時価で評価計算し、その合計に未収利息などの資産を加え、未払金などの費用総額を差し引いたもので、ファンドの規模を表します。
償還	ファンドの運用を終了することをいいます。予め決められた日(信託終了日)に運用を終了する満期償還と、信託終了日より前に運用を終了する繰上償還があります。
信託報酬	信託財産の中から委託会社・受託会社・販売会社などに支払われる報酬のことです。
追加型投資信託	ファンド設定後も、いつでも購入のお申込みができるファンドのことで、オープン型投資信託ともいいます。
特別分配金	収益分配金のうち、受益者の購入価額を下回る部分の分配は元本の払戻しとみなされ、特別分配金と呼ばれます。この部分については非課税扱いとなります。
ベンチマーク	ファンドの運用の目標となる指標をいい、運用実績を判断する目安となります。
日経平均株価 (日経225)	東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、市場を代表する225銘柄の平均株価指数であり、わが国の株式市場全体の動向を示す主要な指標(株価指数)の一つです。日本経済新聞社が公表しており、日経平均、日経ダウとも呼ばれています。
ポートフォリオ	ファンドが運用対象として保有する株式や公社債などの資産構成および資産全体を指します。

第一部 証券情報

(1) ファンドの名称

りそな・日経225オープン（以下「ファンド」といいます。）

(2) 内国投資信託受益証券の形態等

単位型・追加型の別 : 追加型

指定格付機関による格付け : 格付けは取得していません。

アムンディ・ジャパン株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社とする契約型の追加型証券投資信託の内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

アムンディ・グループについて

- クレディ・アグリコル S.A.とソシエテ ジェネラルは2009年12月31日付で Amundi(アムンディ)を設立しました。
- アムンディは、運用資産規模で6,500億ユーロ※1を超え、欧州第3位※2、世界ではトップ・テン※3に入るグローバルプレーヤーの運用会社となります。
- 世界有数の金融グループである、クレディ・アグリコル S.A.とソシエテ ジェネラル両グループの支援をバックに、「プロダクトの質の向上」、「お客様との信頼関係構築」、「組織の効率化」などにおいて優位性を発揮し、欧州における確固たるトップレベルの運用会社になることを目指します。

※1 アムンディによる試算。(2009年9月末)

※2 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査。(2009年7月版(数値は2008年12月末))

※3 グローバル・インベスターズによる100社ランキング。(2008年9月版(数値は2008年6月))

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 発行（売出）価額の総額

3,000億円を上限とします。

(4) 発行（売出）価格

① 発行価格

取得申込受付日の基準価額※とします。

ただし、「自動けいぞく投資約款」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとし、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、以下同じ。）にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）によって収益分配金を再投資する場合の発行価格は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算

日における受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます（ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。）。基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

② 基準価額の照会方法

ファンドの基準価額については、委託会社が指定する販売会社または委託会社（後述の「(12) その他 ④その他」をご参照ください。）にお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞の朝刊に掲載されます（朝刊のオープン基準価格欄 [アムンディ] にて「日経225」の略称で掲載されます。）。なお、基準価額は1万口当たりで表示されます。

(5) 申込手数料

お申込手数料は、取得申込受付日の1口当たりの基準価額に取得口数を乗じて得た額に、販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じた額とし、取得申込時にご負担いただくものとします。

なお、本書作成日現在、その申込手数料率の上限は1.05%（税抜き1.00%）となっております。

詳しくは販売会社（販売会社については「(12) その他 ④ その他」のお問い合わせ先にご照会ください。）にお問い合わせください。

(6) 申込単位

販売会社が定める申込単位とします。申込単位については、「(12) その他 ④ その他」のお問い合わせ先にご照会ください。）にお問い合わせください。

(7) 申込期間

平成21年10月14日から平成22年10月12日までとします*。

*申込（継続募集）期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 申込取扱場所

ファンドの取得申込みは、販売会社で取り扱います。なお、取扱店等、ご不明な点については販売会社にお問い合わせください。

*販売会社によっては、一部の支店等で取扱いを行っていない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

(9) 払込期日

ファンドの取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、販売会社に対し取得申込みを行います。ファンドの取得申込者は、販売会社が定める期日（詳しくは販売会社（販売会社については「(12) その他 ④ その他」のお問い合わせ先にご照会ください。）にお問い合わせください。）までに、取得申込総金額*を当該販売会社において支払うものとします。ファンドの振替受益権にかかる各取得申込日における発行価額の総額は、追加信託を行う日に、販売会社より委託会社を經由して受託会社のファンド口座に振り込まれます。

*取得申込総金額とは、発行価格に取得申込口数を乗じた額に、申込手数料を加えた金額をいいます。

(10) 払込取扱場所

取得申込総金額をお申込みの販売会社にお支払ください。払込取扱場所については、上記「(8) 申込取扱場所」と同一です。

(11) 振替機関に関する事項

ファンドの振替受益権の振替機関は下記の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) その他

① 取得申込みの方法等

ファンドの取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みを行います。

ファンドの取得申込みには、収益分配金の受取方法により「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」*があります。「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で別に定める契約を締結していただきます。

※「自動けいぞく投資コース」とは、収益分配金を税引き後無手数料で自動的に再投資するコースのことをいいます。

なお、販売会社により「投資信託定時定額購入プラン」等を取り扱う場合があります。ご利用にあたっては、販売会社で自動けいぞく投資コースをお申込みのうえ、投資信託定時定額購入プランに関する取り決めを行う必要があります。また、販売会社等によっては、自動的に分配金の再投資を行わず、収益の分配が行われたときに分配金を受け取る「定期引出」を選択することもできます。各申込コース・プラン等の名称は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社（後記「④ その他」のお問い合わせ先にご照会ください。）にお問い合わせください。

取得申込みは、毎営業日の午後3時（わが国の金融商品市場（本書において金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「金融商品市場等」といい、金融商品市場等のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場を「金融商品市場」といいます。以下同じ。）の半休日は午前11時）までとします。ただし、所定の時間までに取得申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからの取得のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込みの受付は、販売会社所定の時限までとし、受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。

② 日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

③ 振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）の振替受益権であり、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

(参考)

◆ 投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

④ その他

委託会社へのお問い合わせ先

お問い合わせは

アムンディ・ジャパン株式会社 まで

お電話によるお問い合わせ先 :フリーダイヤル(コールセンター)0120-498-104

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

インターネットでのお問い合わせ先:ホームページアドレス:www.amundi.co.jp

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

① ファンドの目的

親投資信託である「りそな・日経225オープン マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)ファンドを主要投資対象とし、日経平均株価(日経225)*と連動する投資成果を目標として運用を行います。

※日経平均株価(日経225)とは、東証第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄の平均株価指数であり、わが国の株式市場全体の動向を示す指標(株価指数)の一つです。

1. 計算式

日経平均株価＝日経平均採用225銘柄の株価合計／除数

i. 株価の合計は、50円額面以外の銘柄は50円額面に換算して行います。

ii. 小数点第3位を四捨五入して第2位まで求めます。

iii. 株価の採用優先順は、①現在の特別気配、②現在値(または終値)、③基準価格(基準価格は権利落ち理論値、前日の特別気配、前日の終値の優先順で採用された値)

2. 除数の修正

除数(当初225)は、日経平均株価採用銘柄に市況変動によらない株価変動(権利落ち、減資、銘柄入れ替え等)があった場合、日経平均株価指数の連続性を維持するために修正されています。

3. 構成銘柄と銘柄選定基準

日経平均株価(日経225)は、長期間にわたる継続性の維持と、産業構造変化の的確な反映という二つの側面を満たしながら、市場流動性の高い銘柄で構成します。

東証第一部上場銘柄のうち、原則として、市場流動性の高い「高流動性銘柄群」を選び出し、これを六分類(技術、金融、運輸・公共、資本財・その他、消費、素材)し、業種のバランスをとって225銘柄に絞り込みます。

※日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

② ファンドの基本的性格

ファンドは追加型投信／国内／株式／インデックス型に属します。

商品分類については社団法人 投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき分類し、ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。ファンドの仕組みについては後述の「(2) ファンドの仕組み」をご参照ください。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF MR F E T F	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		特殊型
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっております。

追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型		
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり	日経225	ブル・ベア型		
	年2回	日本				条件付運用型		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年4回	北米	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし	TOPIX	ロング・ショ ート型/絶対 収益追求型		
	年6回 (隔月)	欧州			その他 ()			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア						その他 ()
	日々	オセアニア						
その他資産 (投資信託証券 株式)		中南米						
資産複合 ()		アフリカ						
資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()	中近東 (中東)						
		エマージング						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっています。

その他資産 (投資信託証券 (株式))	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式に投資することを目的とする投資信託を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。
日経225	目論見書または投資信託約款において、対象インデックスを、日経225とするものをいいます。

※商品分類表および属性区分表に記載された当該ファンドにかかる定義（上記網掛け部分）以外の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

③ 信託金の限度額

信託金の限度額は、3,000億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

④ ファンドの特色

1) 日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指します。

- ・日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用する「りそな・日経225オープンマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

2) 日経平均株価採用銘柄（225銘柄）の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。

- ・日経平均株価採用銘柄であっても、流動性に著しく欠ける銘柄や、信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入れは、行わないことがあります。

3) 株価指数先物取引等を併用し運用の効率化を図ります。

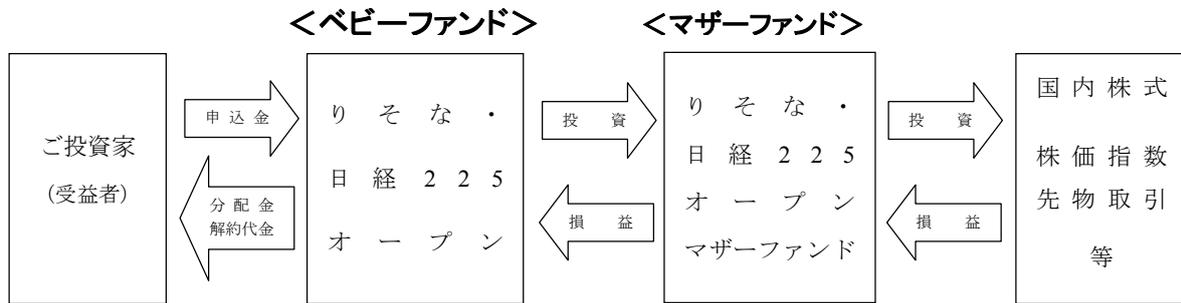
- ・日経平均株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められる時は、日経平均株価指数先物取引等を活用することがあります。

4) 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。

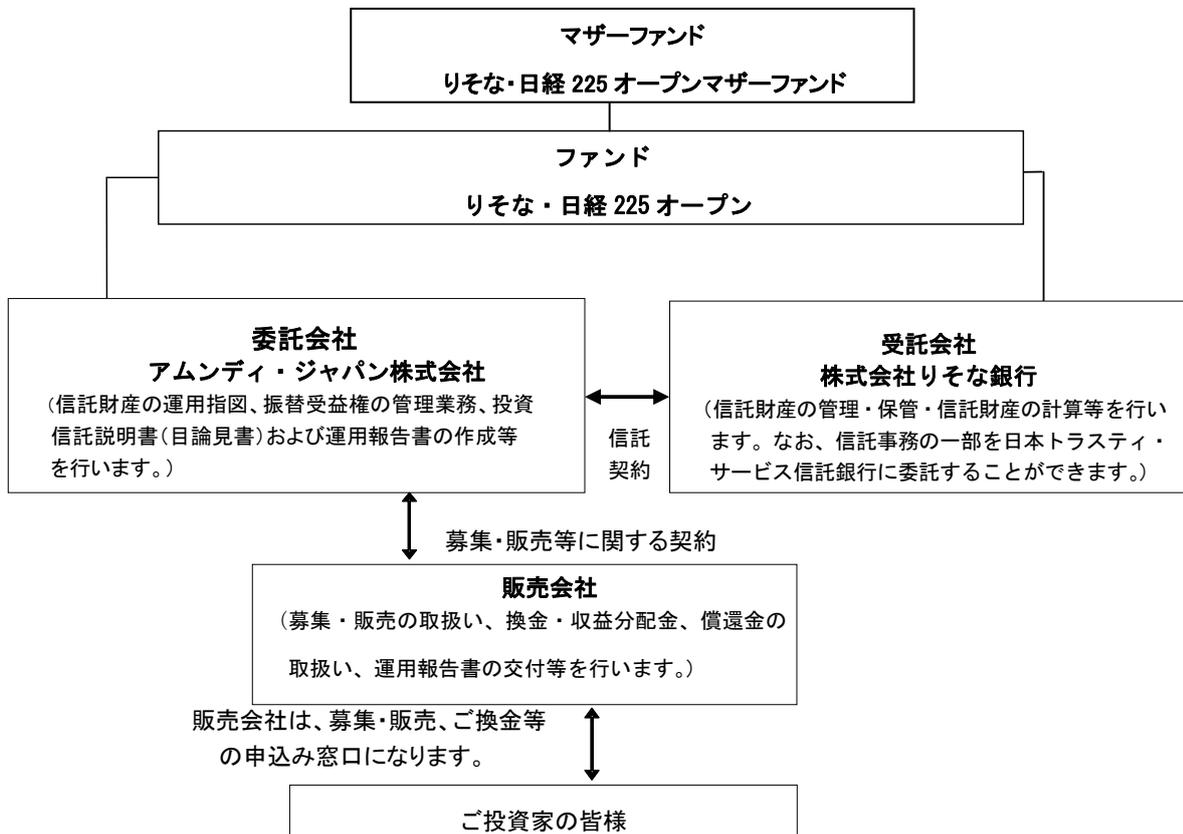
- ・株式の実質投資割合は原則100%程度としますが、急な大口資金の流入時には日経平均株価との連動率の向上を図るため、実質投資割合を110%を上限として高めることがあります。

(2) ファンドの仕組み

ファンドの仕組みは、以下の通りです。



ファンドの関係法人および関係業務は以下のとおりです。



委託会社の概況

名称等	アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第350号）			
資本の額	12億円			
会社の沿革	昭和46年11月22日	山一投資カウンセリング株式会社設立		
	昭和55年 1月 4日	山一投資カウンセリング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更		
	平成10年 1月28日	ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社（現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社）が主要株主となる		
	平成10年 4月 1日	山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更		
	平成10年11月30日	証券投資信託委託会社の免許取得		
	平成16年 8月 1日	りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更		
	平成19年 9月30日	金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う		
	平成22年 7月 1日	クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更		
大株主の状況	名称	住所	所有株式数	比率
	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	2,400,000株	100%

（本書作成日現在）

アムンディ・グループについて

- クレディ・アグリコル S.A.とソシエテ ジェネラルは2009年12月31日付で Amundi (アムンディ) を設立しました。
- アムンディは、運用資産規模で6,500億ユーロ※1を超え、欧州第3位※2、世界ではトップ・テン※3に入るグローバルプレイヤーの運用会社となります。
- 世界有数の金融グループである、クレディ・アグリコル S.A.とソシエテ ジェネラル両グループの支援をバックに、「プロダクトの質の向上」、「お客様との信頼関係構築」、「組織の効率化」などにおいて優位性を発揮し、欧州における確固たるトップレベルの運用会社になることを目指します。

※1 アムンディによる試算。(2009年9月末)

※2 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査。(2009年7月版(数値は2008年12月末))

※3 グローバル・インベスターズによる100社ランキング。(2008年9月版(数値は2008年6月))

2 投資方針

(1) 投資方針

- 1) 主として「りそな・日経225オープン マザーファンド」に投資し、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、株式等に直接投資することもあります。
※日経平均株価（日経225）の変動と同程度の比率で基準価額が変動することを目標とします。
- 2) 組入対象銘柄は、主として東京証券取引所第一部上場株式とします。日経平均株価（日経225）採用銘柄のうち原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や、信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入れは、行わないことがあります。
- 3) 現物株への投資より日経平均株価指数先物取引等を活用の方が有利と認められる時は、日経平均株価指数先物取引等を活用することがあります。
- 4) 株価指数等の先物取引を含む株式の実質投資割合（信託財産に属する当該証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額の、信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。以下同じ。）は、原則、信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行いますが、日経平均株価指数との連動率の向上をはかるため、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。ただし、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の110%を超えないものとします。
- 5) 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- 6) ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(2) 投資対象

① 主な投資対象

「りそな・日経225オープン マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

② 運用の指図範囲

委託会社は、信託金を「りそな・日経225オープン マザーファンド」のおよび次の有価証券に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. コマーシャル・ペーパー

8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
9. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で、前記 1. から 8. の証券または証書の性質を有するもの
10. 投資信託証券の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいい、外国証券投資信託を除きます。）
11. 投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいい、外国投資証券を除きます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
13. 預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるもので、本邦通貨建のものとしません。）
14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
15. 貸付債権信託受益権（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの）であって、なお、前記 1. の証券または証書、9. および 13. の証券または証書のうち 1. の証券または証書の性質を有するものならびに 10. の証券のうちクローズド・エンド型のものを以下「株式」といい、2. から 6. までの証券ならびに 9. および 13. の証券または証書のうち 2. から 6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、10. および 11. の証券のうちクローズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図できます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権で金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの

④ 前記②にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記③の 1. から 5. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

⑤ 国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利の先物取引および金利のオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利の先物取引および金利のオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

⑥ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金

利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引を行うことができます。

(3) 運用体制

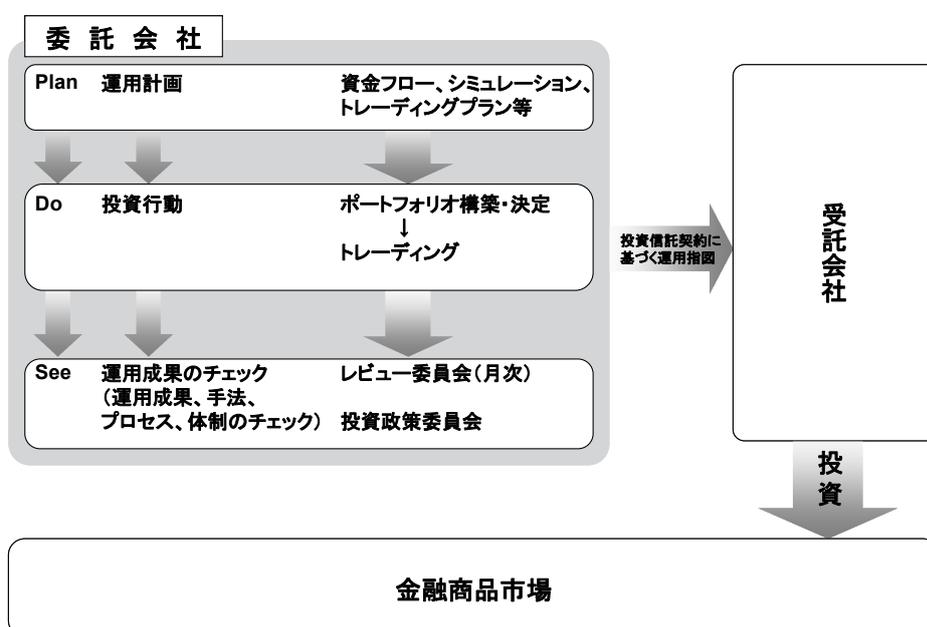
① 投資戦略の決定および運用の実行

CIOに承認された運用計画に基づき、運用本部に所属するファンド・マネージャーが、ポートフォリオを構築します。

② 運用結果の評価

月次で開催するレビュー委員会において、運用評価の結果が運用関係者にフィードバックされます。

運用体制



※委託会社の運用体制は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドの運用組織は以下のとおりとなっております。

運用計画・・・・・・・・・・運用本部各運用部 3名程度
 投資行動・・・・・・・・・・運用本部所属ファンド・マネージャー 3名程度
 運用成果のチェック・・レビュー委員会7名以上、投資政策委員会3名以上

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・証券投資信託の運用に関する規則
- ・証券先物取引に関する社内基準
- ・服務規程（ファンド・マネージャー用）
- ・各種業務マニュアル
- ・リスク管理基本規程
- ・コンプライアンス・マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

(4) 分配方針

① 収益の分配

毎決算時（毎年7月11日。ただし、決算日に該当する日が休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益^{※1}および売買益等^{※2}の全額とします。

2) 収益分配金額

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益の分配にあてなかった収益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

※1 配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額）は、諸経費（信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、および受託会社の立替えた立替金の利息。以下同じ。）、監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

※2 売買益（売買損益に評価損益を加減した利益金額）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

毎計算期末において、信託財産に生じた損失は、次期に繰越します。

(5) 投資制限

① 信託約款に基づく投資制限

(イ) 株式への投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

(ロ) 新株引受権証券等への投資制限

1) 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

2) 前記1)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ハ) 投資信託証券への投資制限

- 1) 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。
- 2) 前記 1)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ニ) 投資する株式等の範囲

- 1) 委託会社が投資の指図をする株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 2) 前記 1)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

(ホ) 同一銘柄の株式への投資制限

同一銘柄の株式への実質投資割合については、制限を設けません。

(ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

- 1) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。
- 2) 前記 1)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ト) 信用取引の指図範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券の売付の指図をすることができます。なお、売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことを指図できます。
- 2) 前記 1)の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ、次に掲げる株券数の合計額を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法

施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。) の新株予約権の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前記 5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(チ) 先物取引等の運用指図

- 1) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図できます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 2) 委託会社は、わが国の取引所における金利の先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図できます。

(リ) スワップ取引の運用指図

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことを指図できます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、取引の契約期限が、原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、その取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) スワップ取引の指図にあたっては、信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図します。
- 4) 前記 3) においてマザーファンドの信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの純資産総額に占める、信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5) スワップ取引の評価は、取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額を用います。
- 6) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたって必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを指図します。

(ヌ) 金利先渡取引の運用指図

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことを指図できます。
- 2) 金利先渡取引の指図にあたっては、取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、その取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこ

の限りではありません。

3) 金利先渡取引の評価は、取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額を用います。

4) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたって必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れを指図します。

(ル) 同一銘柄の転換社債等への投資制限

1) 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

2) 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの純資産総額に占める当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ヲ) 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

(ワ) 有価証券の貸付の指図および範囲

1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を、次の範囲内で指図できます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価評価額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

2) 前記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図します。

3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行います。

(カ) 資金の借入れの指図および範囲

1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、その借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2) 前記1)の資金借入れ額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内

2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した、支払日における支払資金の不足額の範囲内

3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

3) 借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

4) 借入金の利息は信託財産の中から支払います。

② 法令等に基づく投資制限

投資信託及び投資法人に関する法律（以下、「投資信託法」という。）、金融商品取引法等により、次に掲げる取引は制限されます。

(イ) 同一法人の発行する株式の投資制限

投資信託委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において議決をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第 879 条第 3 項の規定により議決権を有するとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数の 50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

(ロ) デリバティブ取引にかかる投資制限

投資信託委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ投資信託委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

(参考) 「りそな・日経 225 オープン マザーファンド」の投資方針の概要

(1) 運用方針

わが国の株式中心に投資を行い、日経平均株価（日経 225）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(2) 投資態度

- ① 株式への投資は、日経平均株価に採用されている銘柄の中から原則として 200 銘柄以上に等株数投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入は行わないことがあります。
- ② 現物株への投資より日経平均株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められるときは、日経平均株価指数先物取引等を活用することがあります。
- ③ 株価指数等の先物取引を含む株式の実質組入比率は、原則、信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行いますが、日経平均株価指数との連動率の向上をはかるため、一時的に株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。ただし、実質組入比率は、信託財産の純資産総額の 110%を超えないものとします。
- ④ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の 50%以下とします。
- ⑤ ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利の先物取引および金利のオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利の先物取引および金利のオプション

オン取引と類似の取引を行うことができます。また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引および金利先渡取引を行うことができます。

(3) 主な投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(4) 主な投資制限

- ① 株式の実質投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資は行いません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の 20% 以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への投資については、制限を設けません。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。
- ⑦ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。

3 投資リスク

(1) ファンドのリスク

りそな・日経 225 オープンは、マザーファンドへの投資を通じて、国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、ファンドは金融機関の預金[※]と異なり投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。すなわち、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。このように、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

※預金保険で保護される預金は、保護対象預金のみでかつ定額保護となります。

ファンドの主なリスクは次のとおりです。

なお、これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、記載以外のリスクも存在します。

1. 価格変動リスク

株式は、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下がる要因となります。また、株価指数先物取引等については、買建てを行いその先物指数等が下落した場合や、売建てを行いその先物指数等が上昇した場合、ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

2. 信用リスク

株式の発行会社が倒産した場合または発行会社の倒産が予想される場合もしくは財務状況の悪化等により社債等の利息または償還金の支払いが遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には、株価が大幅に下落することがあります（ゼロになる場合もあります）。こうした影響を受けファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、購入金額を下回

り、損失を被ることがあります。

3. 流動性リスク

短期間で大量の解約があった場合または大口の解約を受けた場合、解約資金の手当てのために有価証券を市場で売却した結果、市場にインパクトを与えることがあります。その際、市況動向や流動性の状況によっては、基準価額が下落することがあります。市場規模や取引量が比較的小さな市場に投資する場合、市場実勢から期待される価格で売買できない場合があります。また、投資対象の市場規模の悪化により流動性の低い銘柄の価格が著しく低下することがあります。こうした影響を受け、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

4. 有価証券先物取引等に伴うリスク

株価指数先物取引等については、買建てを行いその先物指数等が下落した場合や、売建てを行いその先物指数等が上昇した場合、ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

5. 価格乖離リスク

ファンドは、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指して運用を行いますが、次の理由により基準価額の動きが日経平均株価（日経225）の動きと乖離する場合があります。

1. 日経平均株価（日経225）の構成銘柄を全て組入れない場合があること
2. 株式配当金の受取り、信託報酬およびファンドの監査費用等の控除による影響
3. 運用の効率化を図るため株価指数先物取引等も活用することから、現物と先物の動きが連動していない場合の影響
4. 株式または株価指数先物取引等の流動性が低下した場合における売買執行上の影響
5. 追加設定、解約に伴う株式の買付、売却価格と終値の差による影響
6. 株式売買委託手数料および先物売買手数料等を負担することによる影響

6. ファミリーファンド方式による影響

ファミリーファンド方式では、複数のベビーファンドが同一マザーファンドに投資する可能性があるため、ファンドが他のベビーファンドによる設定・解約の影響を受け、基準価額が変動する場合があります。

投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資家保護基金の保護の対象ではありません。

<その他の留意点>

1) ファンドの繰上償還

ファンドは、受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

2) 解約の中止

金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情が発生したときは、解約請求の受付が中止されることがあります。

(2) リスク管理体制

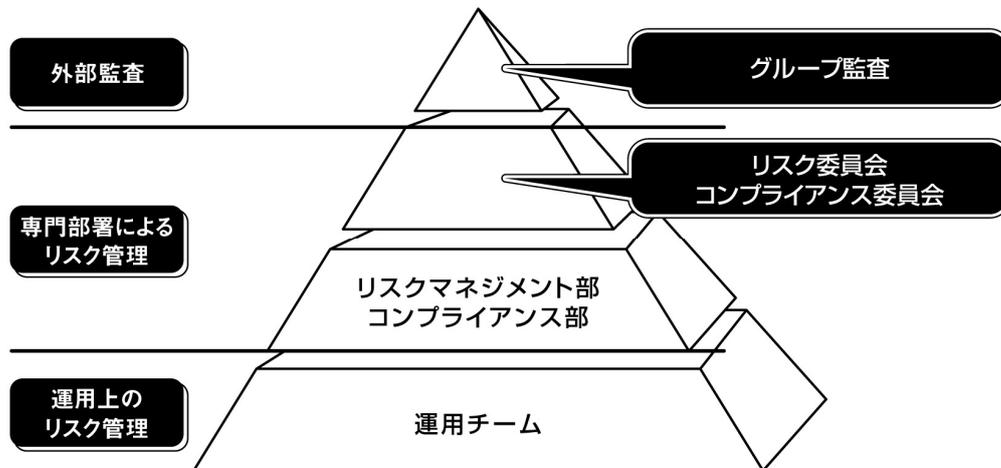
アムンディ・ジャパン株式会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行っております。

運用パフォーマンスの評価・分析

リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にリスク委員会に報告しております。

運用リスクの管理

リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理しており、定期的にリスク委員会に報告しております。また、コンプライアンス部が運用にかかる社内規程、関連法規の遵守を徹底しており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じております。



ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じた額とします。なお、本書作成日現在、この申込手数料率の上限は1.05%（税抜き1.00%）となっております。

※「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を再投資する際は、無手数料となります。

※償還乗換え※でのお申込みに関しては、各販売会社にお問い合わせください。

※「償還乗換え」とは、取得申込日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払いを行った販売会社でこのファンドをお申込みいただく場合をいいます。なお、償還乗換えの際に償還金等の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

申込手数料率等は、各販売会社（販売会社については、下記お問い合わせ先にご照会ください。）にお問い合わせください。

お問い合わせは

アムンディ・ジャパン株式会社 まで

お電話によるお問い合わせ先 : フリーダイヤル(コールセンター)0120-498-104
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

インターネットでのお問い合わせ先: ホームページアドレス: www.amundi.co.jp

(2) 換金（解約）手数料

換金（解約）手数料はありません。

(3) 信託報酬等

1) 委託会社（販売会社が受取る報酬を含みます。）および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 84.0（税抜き 80）の率を乗じて得た金額とします。

（内訳は各販売会社の純資産総額により以下の通りとなります。）

	委託会社	販売会社	受託会社
100 億円以下の部分	年 10,000 分の 36.75 (税抜き 35)	年 10,000 分の 36.75 (税抜き 35)	年 10,000 分の 10.50 (税抜き 10)
100 億円超の部分	年 10,000 分の 26.25 (税抜き 25)	年 10,000 分の 47.25 (税抜き 45)	年 10,000 分の 10.50 (税抜き 10)

2) 信託報酬は、毎計算期間の最初の 6 ヶ月を経過した日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産の中から支払います。

3) 信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬の支払いのときに信託財産の中から支払います。

(4) その他の手数料等

① 信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書、運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

② 委託会社は、前記①に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受けの際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受けの代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることができます。この場合、委託会社は信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中にあらかじめ定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

- ③ 前記②において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる費用の額は計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計算し、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期間末日または信託終了のとき当該消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。
- ④ 信託財産の財務諸表の監査報酬の額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00735%（税抜き0.007%）の率を乗じて計算し、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに信託財産の中から支弁するものとします。
- ⑤ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。このほかに、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引等およびコール取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の金融商品取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

(5) 課税上の取扱い

受益者に対する課税については、以下の取扱いになります。

なお、税法等が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。

- 収益分配金のうち課税扱い（配当所得）となる普通分配金における源泉徴収の税率は、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となり、原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます。
- 解約時および償還時における差益は譲渡所得とみなして課税され、税率は、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）となり（特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります。）、平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

※確定申告により、申告分離課税を選択した場合、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます。）と上場株式等の譲渡損益との損益通算をすることが可能です。

※ファンドは、配当控除が適用される場合があります。

② 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約請求時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税）、平成24年1月1日からは15%（所得税）の税率で源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません。）。

※ ファンドは、益金不算入制度が適用される場合があります。

③ 個別元本について

- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 振替受益権については振替受益権ごとに同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合に

については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

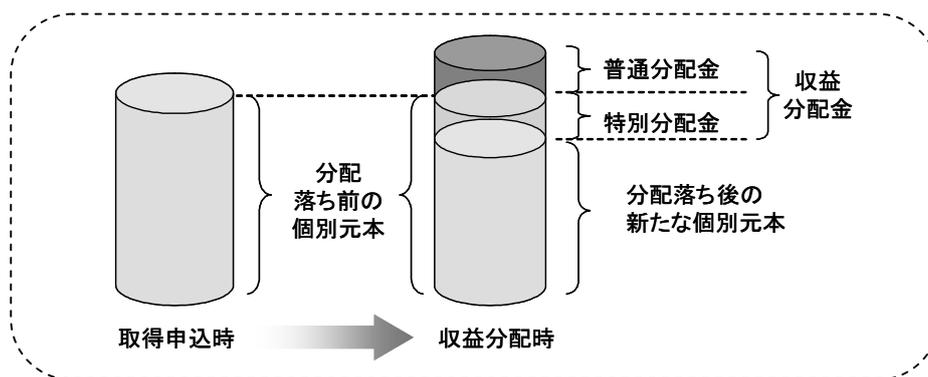
- 4) 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から特別分配金※を控除した額が、その後の個別元本となります。

※「特別分配金」については、下記「④収益分配金の課税について」をご参照ください。

④ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、収益分配金から前記特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



※ 上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

- ◇ 税法が改正された場合等には、上記「(5) 課税上の取扱い」の他、本書における税制等に関する記載内容が変更されることがあります。
- ◇ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

5 運用状況

(1) 投資状況

(平成 22 年 2 月 26 日現在)

資産の種類	国名	時価 (円)	投資比率 (%)
りそな・日経 2 2 5 オープン マザーファンド 受益証券	日本	36,064,560,805	99.97
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	—	11,637,954	0.03
合計 (純資産総額)	—	36,076,198,759	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) りそな・日経 2 2 5 オープン マザーファンド

(平成 22 年 2 月 26 日現在)

資産の種類	国名	時価 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	42,299,905,700	95.33
株価指数先物取引 (大証日経平均先物 (買建))	日本	2,060,400,000	4.64
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	—	9,899,696	0.03
合計 (純資産総額)	—	44,370,205,396	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注) 株価指数先物の評価においては、当該取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いています。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

(平成 22 年 2 月 26 日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	りそな・日経 2 2 5 オープン マザーファンド	55,992,176,379	0.5850	32,755,596,547	0.6441	36,064,560,805	99.97

* 全 1 銘柄

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価比率をいいます。

* 投資信託受益証券の数量は、所有口数を表示しております。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) りそな・日経225オープン マザーファンド

① 投資有価証券の主要銘柄

(平成22年2月26日現在)

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	帳簿金額		時価評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	169,000	11,564.13	1,954,339,490	15,000.00	2,535,000,000	5.71
2	日本	株式	ファナック	電気機器	169,000	7,209.37	1,218,384,630	8,680.00	1,466,920,000	3.31
3	日本	株式	京セラ	電気機器	169,000	6,701.93	1,132,627,740	7,910.00	1,336,790,000	3.01
4	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	507,000	1,725.46	874,809,330	2,327.00	1,179,789,000	2.66
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	338,000	2,426.74	820,240,260	3,080.00	1,041,040,000	2.35
6	日本	株式	キヤノン	電気機器	253,500	2,990.75	758,155,455	3,695.00	936,682,500	2.11
7	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	169,000	4,203.20	710,341,940	5,490.00	927,810,000	2.09
8	日本	株式	TDK	電気機器	169,000	4,097.11	692,411,710	5,480.00	926,120,000	2.09
9	日本	株式	テルモ	精密機器	169,000	4,229.08	714,714,680	4,820.00	814,580,000	1.84
10	日本	株式	信越化学工業	化学	169,000	4,364.07	737,528,040	4,780.00	807,820,000	1.82
11	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,690	514,727.08	869,888,771	474,000.00	801,060,000	1.81
12	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	338,000	1,666.20	563,176,620	2,111.00	713,518,000	1.61
13	日本	株式	セコム	サービス業	169,000	4,022.32	679,773,510	4,080.00	689,520,000	1.55
14	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	169,000	3,679.98	621,916,890	4,025.00	680,225,000	1.53
15	日本	株式	エーザイ	医薬品	169,000	3,299.31	557,584,570	3,465.00	585,585,000	1.32
16	日本	株式	ダイキン工業	機械	169,000	2,929.47	495,081,220	3,420.00	577,980,000	1.30
17	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	169,000	3,305.90	558,698,000	3,345.00	565,305,000	1.27
18	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	169,000	3,398.70	574,381,080	3,330.00	562,770,000	1.27
19	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	169,000	3,038.82	513,561,480	3,065.00	517,985,000	1.17
20	日本	株式	ソニー	電気機器	169,000	2,228.76	376,662,090	3,050.00	515,450,000	1.16
21	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	169,000	2,799.54	473,122,320	2,826.00	477,594,000	1.08
22	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	1,690	283,139.85	478,506,357	275,900.00	466,271,000	1.05
23	日本	株式	オリンパス	精密機器	169,000	2,065.70	349,103,420	2,744.00	463,736,000	1.05
24	日本	株式	デンソー	輸送用機器	169,000	2,412.88	407,777,200	2,408.00	406,952,000	0.92
25	日本	株式	花王	化学	169,000	2,075.01	350,676,730	2,272.00	383,968,000	0.87
26	日本	株式	三菱商事	卸売業	169,000	1,612.01	272,430,680	2,220.00	375,180,000	0.85
27	日本	株式	電通	サービス業	169,000	1,817.84	307,215,490	2,110.00	356,590,000	0.80
28	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	169,000	2,095.01	354,057,720	2,004.00	338,676,000	0.76
29	日本	株式	資生堂	化学	169,000	1,480.82	250,259,290	1,969.00	332,761,000	0.75
30	日本	株式	ニコン	精密機器	169,000	1,468.18	248,123,440	1,955.00	330,395,000	0.74

* 上位30銘柄

* 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率です。

業種別投資比率

(平成 22 年 2 月 26 日現在)

種類	地域	業種	投資比率(%)
株式	日本	電気機器	21.09
		小売業	8.13
		情報・通信業	7.78
		医薬品	6.84
		化学	6.68
		輸送用機器	6.19
		機械	4.87
		食料品	3.96
		精密機器	3.84
		卸売業	2.71
		サービス業	2.45
		建設業	2.37
		陸運業	2.24
		不動産業	1.93
		非鉄金属	1.83
		ガラス・土石製品	1.73
		銀行業	1.57
		その他製品	1.14
		保険業	1.04
		繊維製品	0.84
		ゴム製品	0.74
		証券、商品先物取引業	0.74
		鉄鋼	0.65
		金属製品	0.61
		石油・石炭製品	0.59
		電気・ガス業	0.53
		海運業	0.46
パルプ・紙	0.44		
その他金融業	0.43		
倉庫・運輸関連業	0.39		
鉱業	0.25		
水産・農林業	0.15		
空運業	0.10		
合計			95.33

*投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価評価額比率です。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

(平成 22 年 2 月 26 日現在)

種別	取引所	数量(枚)	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日経平均株価指数 先物取引(買建)	大阪	204	2,108,114,200	2,060,400,000	4.64
合計		204	2,108,114,200	2,060,400,000	4.64

*投資比率は、純資産総額に対する評価額比率です。

*株価指数先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いています。

(3) 運用実績

① 純資産の推移

平成22年2月26日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末およびファンド設定時からの各計算期間末におけるファンドの純資産総額および基準価額(1万口当たりの純資産額)の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末(平成12年7月11日)	6,413	6,413	9,883	9,883
第2期計算期間末(平成13年7月11日)	16,069	16,069	6,799	6,799
第3期計算期間末(平成14年7月11日)	17,625	17,625	5,954	5,954
第4期計算期間末(平成15年7月11日)	26,209	26,209	5,477	5,477
第5期計算期間末(平成16年7月12日)	35,483	35,483	6,571	6,571
第6期計算期間末(平成17年7月11日)	39,774	39,774	6,646	6,646
第7期計算期間末(平成18年7月11日)	45,029	45,029	8,812	8,812
第8期計算期間末(平成19年7月11日)	29,687	29,687	10,310	10,310
第9期計算期間末(平成20年7月11日)	34,653	34,653	7,509	7,509
第10期計算期間末(平成21年7月13日)	34,674	34,674	5,266	5,266
第11期中間計算期間末(平成22年1月13日)	36,287	36,287	6,260	6,260
平成21年2月末日	27,782	—	4,375	—
3月末日	30,018	—	4,731	—
4月末日	32,149	—	5,145	—
5月末日	34,213	—	5,543	—
6月末日	36,217	—	5,796	—
7月末日	37,732	—	6,024	—
8月末日	37,154	—	6,100	—
9月末日	37,579	—	5,916	—
10月末日	38,714	—	5,855	—
11月末日	37,422	—	5,450	—
12月末日	37,622	—	6,152	—
平成22年1月末日	34,798	—	5,944	—
2月末日	36,076	—	5,902	—

② 分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間(平成11年7月23日～平成12年7月11日)	0
第2期計算期間(平成12年7月12日～平成13年7月11日)	0
第3期計算期間(平成13年7月12日～平成14年7月11日)	0
第4期計算期間(平成14年7月12日～平成15年7月11日)	0
第5期計算期間(平成15年7月12日～平成16年7月12日)	0
第6期計算期間(平成16年7月13日～平成17年7月11日)	0
第7期計算期間(平成17年7月12日～平成18年7月11日)	0
第8期計算期間(平成18年7月12日～平成19年7月11日)	0
第9期計算期間(平成19年7月12日～平成20年7月11日)	0
第10期計算期間(平成20年7月12日～平成21年7月13日)	0

③ 収益率の推移

計算期間	収益率 (%)
第1期計算期間 (平成11年7月23日～平成12年7月11日)	▲1.17
第2期計算期間 (平成12年7月12日～平成13年7月11日)	▲31.21
第3期計算期間 (平成13年7月12日～平成14年7月11日)	▲12.43
第4期計算期間 (平成14年7月12日～平成15年7月11日)	▲8.02
第5期計算期間 (平成15年7月12日～平成16年7月12日)	19.98
第6期計算期間 (平成16年7月13日～平成17年7月11日)	1.15
第7期計算期間 (平成17年7月12日～平成18年7月11日)	32.60
第8期計算期間 (平成18年7月12日～平成19年7月11日)	17.00
第9期計算期間 (平成19年7月12日～平成20年7月11日)	▲27.17
第10期計算期間 (平成20年7月12日～平成21年7月13日)	▲29.87
第11中間計算期間 (平成21年7月14日～平成22年1月13日)	18.88

(注) 収益率の算出方法：

計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して100を乗じた数値です。

6 手続等の概要

(1) 申込（販売）手続等

① 販売会社は、申込期間中の販売会社の営業日において、ファンドの募集・販売の取扱いを行います。取得申込みの受付は、営業日の午後3時（わが国の金融商品市場の半休日の場合には午前11時）までとさせていただきます。なお、午後3時（わが国の金融商品市場の半休日の場合には午前11時）を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。ファンドの取得申込みを行う取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

② ファンドの価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、委託会社の毎営業日に計算され、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

- ③ 最低申込口数および申込単位は販売会社が定める単位とします。また、収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあります。各申込コースとも販売会社によって名称が異なる場合があります。詳細は販売会社（販売会社については前記②のお問い合わせ先にご照会ください。）へお問い合わせください。
- また、販売会社により「投資信託定時定額購入プラン」等を取り扱う場合があります。詳しくは販売会社へお問い合わせください
- ④ 申込時には、申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。
- ⑤ 委託会社は、取得申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

(2) 換金（解約）手続等

- ① 換金の請求を行う受益者（販売会社を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において、販売会社が定める解約単位をもって一部解約の実行の請求（以下、「解約請求」といいます。）を行うことで換金ができます。
- 解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の解約請求にかかるこの信託契約の一部解約の実行を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求の申込みの受付けは、販売会社所定の時限までとし、受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。解約請求に関する詳細については販売会社にお問い合わせください。
- ② 解約価額は、解約請求の申込みを受け付けた日の基準価額とします。手取額は、受益者の解約請求の申込みを受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。なお、換金（解約）手数料はありません。
- ③ 受益者が、換金にかかる解約請求の申込みをするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ④ 委託会社は、解約請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- ⑤ 委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた解約請求の受付けを取り消すことができます。
- ※買取請求による換金（解約）のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。
- ⑥ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

7 管理及び運営の概要

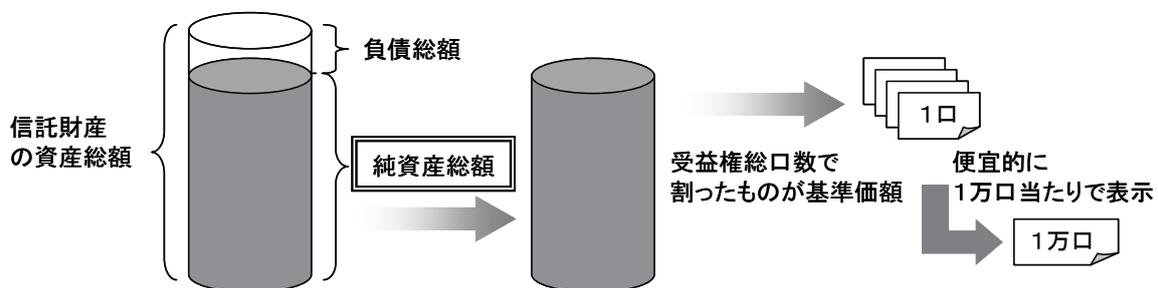
(1) 資産の評価

① 基準価額の計算方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

② 基準価額の計算頻度、照会方法

基準価額は、原則として委託会社によって毎日計算され、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。（朝刊のオープン基準価格欄 [アムンディ] にて「日経225」の略称で掲載されます。）なお、基準価額は1万口当たりで表示されます。



③ 追加信託金等の計算方法

追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、追加信託する受益権の口数を乗じて得た額とします。

収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金^{※1}は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等^{※2}に応じて計算されるものとします。

※1「収益調整金」とは、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

※2「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(2) 信託期間

ファンドの信託期間は、無期限とします。ただし、「(4) 信託の終了」により信託を終了させることがあります。

(3) 計算期間

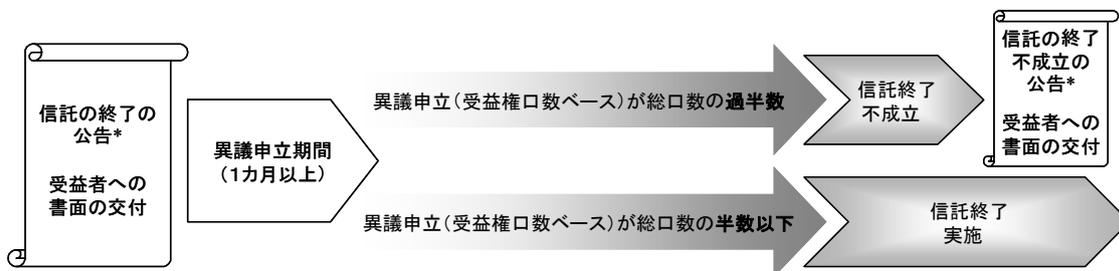
1) 当ファンドの計算期間は、原則として毎年7月12日から翌年7月11日までとします。

2) 各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(4) 信託の終了（ファンドの繰上償還）

1. 委託会社は、信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこのファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約を行いません。
5. 委託会社は、この信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3.～5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(5)信託約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社はその任務を辞任する場合および解任される場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し信託を終了させます。

<信託の終了の手續>



* 全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

(5) 信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更

しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

2. 委託会社は、前記 1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつこれらの事項を記載した書面をこのファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは原則として公告を行いません。
3. 前記 2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前記 3. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の 2 分の 1 を超えるときは、前記 1. の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、この信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記 1. ～5. までの規定にしたがいます。

(6) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、前記「(4) 信託の終了 3.」または「(5) 信託約款の変更 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(7) 運用報告書

委託会社は、毎決算時および償還時に、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、販売会社より送付します。

(8) 公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

(9) 開示

ファンドの有価証券報告書を計算期間の終了後 3 ヶ月以内に、半期報告書を計算期間の最初の 6 ヶ月経過後 3 ヶ月以内に提出します。また、これらの開示書類は、金融庁の電子開示システム (E D I N E T) によって提出されており、同庁が提供するホームページ (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) にて閲覧することができます。

第2 財務ハイライト情報

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第9期計算期間（平成19年7月12日から平成20年7月11日まで）については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により内閣府令第50号改正前及び内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第10期計算期間（平成20年7月12日から平成21年7月13日まで）については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により内閣府令第50号改正前及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成19年8月9日付内閣府令第61号及び平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第9期計算期間（平成19年7月12日から平成20年7月11日まで）については内閣府令第61号附則第3条により内閣府令第61号改正前及び内閣府令第35号改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第10期計算期間（平成20年7月12日から平成21年7月13日まで）については内閣府令第61号改正後及び内閣府令第35号附則第16条第2項により、内閣府令第35号改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ここに表示する財務諸表（「貸借対照表」および「損益及び剰余金計算書」）は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」（投資信託説明書（請求目論見書））から抜粋して記載しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成19年7月12日から平成20年7月11日まで）及び第10期計算期間（平成20年7月12日から平成21年7月13日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けており、その証明にかかる監査報告書は当該財務諸表に添付されております。

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第9期 (平成20年7月11日現在)	第10期 (平成21年7月13日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		174,107,309	183,675,986
親投資信託受益証券		34,644,501,311	33,658,939,167
未収利息		1,908	251
流動資産合計		34,818,610,528	33,842,615,404
資産合計		34,818,610,528	33,842,615,404
負債の部			
流動負債			
未払解約金		16,518,656	35,550,710
未払受託者報酬		18,357,760	16,429,132
未払委託者報酬		128,504,244	115,003,855
その他未払費用		1,284,982	1,149,973
流動負債合計		164,665,642	168,133,670
負債合計		164,665,642	168,133,670
純資産の部			
元本等			
元本		46,148,909,026	63,945,692,886
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△11,494,964,140	△30,271,211,152
(分配準備積立金)		3,652,360,877	2,883,554,593
元本等合計		34,653,944,886	33,674,481,734
純資産合計		34,653,944,886	33,674,481,734
負債純資産合計		34,818,610,528	33,842,615,404

2 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第9期	第10期
		自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日	自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		508,056	198,879
有価証券売買等損益		△10,483,441,958	△9,135,862,144
営業収益合計		△10,482,933,902	△9,135,663,265
営業費用			
受託者報酬		37,389,710	32,378,712
委託者報酬		261,727,832	226,650,838
その他費用		2,617,159	2,266,383
営業費用合計		301,734,701	261,295,933
営業損失 (△)		△10,784,668,603	△9,396,959,198
経常損失 (△)		△10,784,668,603	△9,396,959,198
当期純損失 (△)		△10,784,668,603	△9,396,959,198
一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額 (△)		△718,992,709	△2,846,660,423
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		892,266,405	△11,494,964,140
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,047,269	7,358,048,082
当期一部解約に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		11,047,269	7,358,048,082
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,332,601,920	19,583,996,319
当期追加信託に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		2,332,601,920	19,583,996,319
分配金		—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△11,494,964,140	△30,271,211,152

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第9期 自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日	第10期 自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は平成19 年7月12日から平成20年7月11日ま でとなっております。	当ファンドの計算期間は当期末 が休日のため、平成20年7月12日か ら平成21年7月13日までとなって おります。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号) (以下「中間財務諸表等規則」という。) ならびに同規則第 38 条の 3 及び第 57 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成 12 年総理府令第 133 号) (以下「投資信託財産計算規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成 20 年 8 月 7 日付内閣府令第 50 号により改正されておりますが、第 10 期中間計算期間(平成 20 年 7 月 12 日から平成 21 年 1 月 11 日まで) 及び第 11 期中間計算期間(平成 21 年 7 月 14 日から平成 22 年 1 月 13 日まで) について同内閣府令附則第 4 条第 1 項第 1 号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成 21 年 6 月 24 日付内閣府令第 35 号により改正されておりますが、第 10 期中間計算期間(平成 20 年 7 月 12 日から平成 21 年 1 月 11 日まで) については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第 11 期中間計算期間(平成 21 年 7 月 14 日から平成 22 年 1 月 13 日まで) については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ここに表示する中間財務諸表(「中間貸借対照表」および「中間損益及び剰余金計算書」) は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第 4 ファンドの経理状況」(投資信託説明書(請求目論見書)) から抜粋して記載しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 10 期中間計算期間(平成 20 年 7 月 12 日から平成 21 年 1 月 11 日まで) 及び第 11 期中間計算期間(平成 21 年 7 月 14 日から平成 22 年 1 月 13 日まで) の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けており、その証明にかかる中間監査報告書は当該中間財務諸表に添付されております。

1 中間貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第 10 期中間計算期間末 (平成 21 年 1 月 11 日現在)	第 11 期中間計算期間末 (平成 22 年 1 月 13 日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		108,713,902	—
コール・ローン		178,307,206	244,869,295
親投資信託受益証券		28,590,366,733	36,277,267,705
未収入金		527,000,000	695,000,000
未収利息		732	335
流動資産合計		29,404,388,573	37,217,137,335
資産合計		29,404,388,573	37,217,137,335
負債の部			
流動負債			
未払解約金		567,337,372	766,196,616
未払受託者報酬		15,949,580	19,991,044
未払委託者報酬		111,646,983	139,937,262
その他未払費用		1,116,410	3,639,340
流動負債合計		696,050,345	929,764,262
負債合計		696,050,345	929,764,262
純資産の部			
元本等			
元本		56,199,025,830	57,966,262,578
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金 (△)		△27,490,687,602	△21,678,889,505
(分配準備積立金)		3,316,112,020	2,036,830,151
元本等合計		28,708,338,228	36,287,373,073
純資産合計		28,708,338,228	36,287,373,073
負債純資産合計		29,404,388,573	37,217,137,335

2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第 10 期中間計算期間 自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 21 年 1 月 11 日	第 11 期中間計算期間 自 平成 21 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 1 月 13 日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		157,741	42,553
有価証券売買等損益		△10,854,434,578	6,726,828,538
営業収益合計		△10,854,276,837	6,726,871,091
営業費用			
受託者報酬		15,949,580	19,991,044
委託者報酬		111,646,983	139,937,262
その他費用		1,116,410	3,639,340
営業費用合計		128,712,973	163,567,646
営業利益又は営業損失 (△)		△10,982,989,810	6,563,303,445
経常利益又は経常損失 (△)		△10,982,989,810	6,563,303,445
中間純利益又は中間純損失 (△)		△10,982,989,810	6,563,303,445
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額 (△)		△852,044,704	1,510,833,831
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△11,494,964,140	△30,271,211,152
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,512,819,331	10,224,854,603
中間一部解約に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		1,512,819,331	10,224,854,603
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,377,597,687	6,685,002,570
中間追加信託に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		7,377,597,687	6,685,002,570
分配金		—	—
中間剰余金又は中間欠損金 (△)		△27,490,687,602	△21,678,889,505

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第 10 期中間計算期間 自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 21 年 1 月 11 日	第 11 期中間計算期間 自 平成 21 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 1 月 13 日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	<p>当ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成 20 年 7 月 12 日から平成 21 年 7 月 13 日までとなっております。</p> <p>なお、当該中間計算期間は平成 20 年 7 月 12 日から平成 21 年 1 月 11 日までとなっております。</p>	<p>当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成 21 年 7 月 14 日から平成 22 年 7 月 12 日までとなっております。</p> <p>なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成 21 年 7 月 14 日から平成 22 年 1 月 13 日までとなっております。</p>

第3 内国投資信託受益証券事務の概要

1 受益者に対する特典

該当事項はありません。

2 受益証券名義書換えの事務等

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社はこの信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

3 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第4 ファンドの詳細情報の項目

有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」（投資信託説明書（請求目論見書））の記載項目は以下の通りです。

- 第1 ファンドの沿革
- 第2 手続等
 - 1 申込（販売）手続等
 - 2 換金（解約）手続等
- 第3 管理及び運営
 - 1 資産管理等の概要
 - (1) 資産の評価
 - (2) 保管
 - (3) 信託期間
 - (4) 計算期間
 - (5) その他
 - 2 受益者の権利等
- 第4 ファンドの経理状況
 - 1 財務諸表
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益及び剰余金計算書
 - (3) 注記表
 - (4) 附属明細表
 - 2 ファンドの現況
純資産額計算書
- 第5 設定及び解約の実績

りそな・日経225オープン 約款

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

【基本方針】

この投資信託は、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行いません。

【運用方法】

(1) 投資対象

りそな・日経225オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお株式等に直接投資することもあります。

(2) 投資態度

- 主としてりそな・日経225オープンマザーファンド受益証券に投資し、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行いません。
- 現物株への投資より日経平均株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められる時は、日経平均株価指数先物取引を活用することがあります。
- 株価指数等の先物取引を含む株式の実質投資割合は、原則、信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行いますが、日経平均株価指数との連動率の向上をはかるため、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。ただし、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の110%を超えないものとします。
- 組入対象銘柄は、主として東京証券取引所第一部上場株式とします。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入れは行なわないことがあります。
- 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
- 国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行なうことができます。
- 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引および金利先渡取引を行なうことができます。

【運用制限】

- 株式の実質投資割合には、制限を設けません。

- 外貨建資産への投資は、行ないません。
- 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合については、制限をもうけません。
- 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。
- スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。
- 金利先渡取引は約款第21条の範囲で行ないます。

【収益分配方針】

毎決算時（毎年1回、原則として7月11日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- ① 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。
- ② 分配対象額についての分配方針
分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ③ 留保益の運用方針
収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

追加型証券投資信託 りそな・日経225オープン 約款

【信託の種類、委託者および受託者】

第1条 この信託は、証券投資信託であり、アムンディ・ジャパン株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者とします。

- ② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

【信託事務の委託】

第1条の2 受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

【信託の目的、金額および追加信託の限度額】

第2条 委託者は、金2,242,947,797円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができるものとし、追加信託が行なわれたときは、受託者は、その引受けを証する書面を委託者に交付します。

③委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

【信託期間】

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第44条第1項、第45条第1項、第46条第1項、および第48条第2項の規定による信託終了の日または信託契約解約の日とします。

【受益権の取得申込みの勧誘の種類】

第4条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項に定める公募により行われます。

【当初の受益者】

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて取得申込者に帰属します。

【受益権の分割および再分割】

第6条 委託者は、第2条に規定する信託によって生じた受益権については2,242,947,797口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託の都度、第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

【追加信託金の価額および口数、基準価額の計算方法】

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除く）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

【信託日時の異なる受益権の内容】

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

【受益権の帰属と受益証券の不発行】

第9条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

④委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預りではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登

録金融機関をいいます。以下同じ。)に当該申請の手続きを委任することができます。

【受益権の設定に係る受託者の通知】

第10条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

【受益権の取得単位および価額】

第11条 指定販売会社は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1万口以上1万口単位をもって取得の申込みに応じることができるものとします。なお、別に定めるりそな・日経225自動けいぞく投資約款(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むもの)とします。この場合「自動けいぞく投資約款」は別の名称に読みかえるものとします。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に限り、1万円以上1円単位をもって取得の申込みに応じることができるものとします。

②前項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

③第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、当該基準価額にかかる手数料および当該手数料にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約日前の取得申込みにかかる取得価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④前項の手数料の額は、委託者、指定販売会社がそれぞれ別に定めるものとします。

⑤前項の規定にかかわらず、証券投資信託の受益権を信託終了時まで保有した受益者(信託期間を延長した証券投資信託(追加型証券投資信託にあつては、延長前の信託終了日(以下「当初の信託終了日」といいます。)以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわないものをいいます。以下本項において同じ。)にあつては、当初の信託終了日まで当該信託の受益権を保有した受益者をいいます。以下本項において同じ。)が、その償還金(信託期間を延長した証券投資信託にあつては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金を含みます。以下本項において同じ。)をもって、当該信託終了日(信託期間を延長した証券投資信託にあつては、当初の信託終了日以降における当該信託の

受益権の買取約定日または一部解約請求日を含みます。以下本項において同じ。)の属する月の翌月の初日から起算して3カ月以内に、当該償還金の支払いを受けた当該指定販売会社または委託者でこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の当該受益権の価額は、当該償還金額の範囲内(単位型証券投資信託にあつては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額)で取得する口数について取得申込日の基準価額とします。また、当該償還金額を超える金額に対応する口数についての受益権の取得価額は、申込日の基準価額に当該取得申込総口数に適用される委託者および指定販売会社がそれぞれ別に定める手数料の額および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

なお、委託者の指定する指定販売会社または委託者は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることができます。

⑥第3項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第33条に規定する各計算期間の終了日の基準価額とします。

⑦前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品市場(金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「金融商品市場等」といい、金融商品市場等のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場を「金融商品市場」といいます。以下同じ。)における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

【受益権の譲渡に係る記載または記録】

第12条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場

合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

【受益権の譲渡の対抗要件】

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

【運用の基本方針】

第14条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがってその指図を行います。

【運用の指図範囲】

第15条 委託者は、信託金を、主としてアムンディ・ジャパン株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結されたりそな・日経225オープンマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
9. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で前各号の証券または証書の性質を有するもの
10. 投資信託証券の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国証券投資信託を除きます。）
11. 投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券を除きます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。）
13. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとし、）
14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
15. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
16. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第

2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号の証券または証書、第9号ならびに第13号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものおよび第11号の証券のうちクローズド・エンド型のものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第9号ならびに第13号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第10号および第11号の証券のうちクローズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

- ②委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ③第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は信託金を、前項第1号から第5号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④委託者は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥前2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

【投資する株式等の範囲】

第16条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の金融商品取引所（この約款において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「金融商品取引所」といいます。以下同じ。）に上場（上場予定を含み

ます。) されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- ②前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

【同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限】

第17条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ②前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

【信用取引の指図範囲】

第18条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお当該売りつけの決済については、株券の引き渡し又は買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ②前項の信用取引の指図は、各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、且つ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

【先物取引等の運用指図】

第19条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）

- ②委託者は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

【スワップ取引の運用指図・目的・範囲】

第20条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

- ②スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ③スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- ④前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- ⑤スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

- ⑥委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認められた時は、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

【金利先渡取引の運用指図・目的・範囲】

- 第21条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ②金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
 - ③金利先渡取引の評価は、当該取引の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - ④委託者は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認められたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

【同一銘柄の転換社債等への投資制限】

- 第22条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ②前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの純資産総額に占める当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

【有価証券の貸付の指図および範囲】

- 第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価評価額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 - ②前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - ③委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認められたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

【保管業務の委任】

- 第24条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

【有価証券の保管】

第25条 (削除)

【混蔵寄託】

- 第26条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

【一括登録】

第27条 (削除)

【信託財産の登記等および記載等の留保等】

- 第28条 信託の登記または登録をすることができる信託財産に属する有価証券については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が必要と認める場合のほか、信託の表示および記載をしません。
- ②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
 - ③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
 - ④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

【有価証券の売却および再投資の指図】

- 第29条 委託者は、信託財産に属するみなす信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。
- ②委託者は、前項の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

【資金の借入れの指図および範囲】

- 第30条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ②前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却等または解約等ならびに有価証券等の償還による受取の確定している資金の額の範囲内。
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 3. 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- ③前項の一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の入金日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間に限るものとします。
- ④借入金の利息は信託財産中より支弁します。

【損益の帰属】

第31条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

【受託者による資金立替え】

第32条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ②信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、その都度別にこれを定めます。

【計算期間】

第33条 この信託の計算期間は、毎年7月12日から翌年7月11日までとすることを原則とします。なお、第1計算期間は、平成11年7月23日から平成12年7月11日までとします。

- ②前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

【信託財産に関する報告】

第34条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する計算書および報告書を作成してこれを委託者に提出します。

- ②受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、

信託財産に関する総計算書および報告書を作成してこれを委託者に提出します。

【信託事務の諸費用】

第35条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ②信託財産の財務諸表の監査報酬および当該監査報酬に係る消費税および地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）に相当する金額は、第33条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.007%の率を乗じて計算し、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（ただし、第1計算期間については、平成12年1月11日とします。）および毎計算期末、または信託終了のとき、当該消費税等相当額とともに信託財産の中より支弁するものとします。

【信託報酬等】

第36条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第33条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の80の率を乗じて得た金額とします。

- ②前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（ただし、第1計算期間については、平成12年1月11日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

【収益分配】

第37条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、分配後に残額があるときは、これを次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積立て

ることができます。

- ②毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

【追加信託金および一部解約金の計算処理】

第 38 条 (削除)

【収益分配金、償還金および一部解約金の委託者への払い込みと支払いに関する受託者の免責】

第 39 条 受託者は、収益分配金については、第 40 条第 1 項に規定する支払開始日の前日および第 40 条第 2 項に規定する交付開始前までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第 40 条第 4 項に規定する支払開始日の前日までに、一部解約金については第 40 条第 5 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

【収益分配金、償還金および一部解約金の支払い】

第 40 条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 カ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。）に支払います。なお、平成 19 年 1 月 4 日以降においても、第 41 条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

- ②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じたものとします。当該売付けにより増加した受益権は、第 9 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③前項の規定にかかわらず、指定販売会社は、前項の受益者がその有する受益権の全部もしくは一部の口数について、前項の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みを中止することを申し出た場合においては、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了の都度受

益者に支払います。

- ④償還金は、信託終了日後 1 カ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。）受益者に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後 1 カ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

- ⑤一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して原則として 5 営業日目から受益者に支払います。

- ⑥前各号(第 2 項を除く。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行なうものとし、ただし、委託者が自らの募集にかかる受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行なうものとします。

- ⑦収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

【収益分配金および償還金の時効】

第 41 条 受益者が、収益分配金については第 40 条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について、第 40 条第 4 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

【信託の一部解約】

第 42 条 受益者（指定販売会社を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 万口単位（別に定める契約にかかる受益権については 1 口単位）をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ②平成 19 年 1 月 4 日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするとき、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成 19 年 1 月 4 日以降に一部解約金が受益者に支払われること

となる一部解約の実行の請求で、平成 19 年 1 月 4 日前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。

- ③委託者は、第 1 項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第 1 項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
- ⑤委託者は、金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による請求の受け付けを中止することができます。
- ⑥前項により、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、第 4 項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ (削除)
- ⑧ (削除)

【質権口記載又は記録の受益権の取り扱い】

第 43 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

【信託契約の解約】

第 44 条 委託者は、第 3 条の規定による信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合あるいは受益権の口数が当初設定にかかる受益権口数の 10 分の 1 を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ②委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益

者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

- ③前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第 1 項の信託契約の解約をしません。
- ⑤委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥第 3 項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

【委託者の登録取消等に伴う取扱い】

第 45 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し信託を終了させます。

- ②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 49 条第 4 項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

【信託契約に関する監督官庁の命令】

第 46 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 49 条の規定にしたがいます。

【委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い】

第 47 条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ②委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

- ③ (削除)

【受託者の辞任および解任に伴う取扱い】

第 48 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第

- 49条の規定にしたがい、新受託者を選任します。
- ②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

【信託約款の変更】

- 第49条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ②委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。
- ⑤委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

【反対者の買取請求権】

- 第50条 第44条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第44条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益証券を、信託財産をもって買取べき旨を請求することができます。

【公告】

- 第51条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

【信託約款に関する疑義の取扱い】

- 第52条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

【付則】

- 第1条 第40条第7項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口

数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。なお、平成12年3月31日以前の取得申込にかかる受益権の信託時の受益証券の価額は、委託者が計算する平成12年3月31日の平均信託金（信託金総額を総口数で除して得た額）とみなすものとします。

- 第2条 平成18年12月29日現在の信託約款第9条、第11条から第16条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記各条項によりこの信託契約を締結します。

平成11年7月23日

委託者 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

受託者 りそな信託銀行株式会社

【付表】

- この証券投資信託の受託者は、平成14年9月9日付をもって、営業譲渡によりあさひ信託銀行株式会社から大和銀信託銀行株式会社に変更しております。（大和銀信託銀行株式会社は、平成14年10月15日付で、りそな信託銀行株式会社に社名変更しております。）

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

りそな・日経225オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

投資信託説明書
(請求目論見書)
2010年7月

このファンドは課税上、株式投資信託として取り扱われます。

アムンディ・ジャパン株式会社

1. この投資信託説明書（請求目論見書）により行う「りそな・日経225オープン」の募集については、委託会社は金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定に基づく有価証券届出書を平成21年10月13日に関東財務局長に提出しており、平成21年10月14日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成22年4月13日、平成22年5月6日および平成22年7月1日に関東財務局長に提出しております。
2. この投資信託説明書（請求目論見書）は、金融商品取引法第13条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。
3. 「りそな・日経225オープン」の価額は、ファンドに実質的に組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。ファンドは元本が保証されているものではありません。

＜お知らせ＞

委託会社は、平成22年7月1日付で、商号を「ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社」から「アムンディ・ジャパン株式会社」に変更いたしました。

なお、同日以前の記載内容につきましては、変更前の委託会社の商号を使用しております。

有価証券届出書の表紙記載項目

有価証券届出書提出日	平成21年10月13日
発行者名	アムンディ・ジャパン株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 クリスチャン・ロメイヤー
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

届出の対象とした募集

募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称	りそな・日経225オープン
募集内国投資信託受益証券の金額	継続募集額：上限3,000億円
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません

目次

第1	ファンドの沿革	1
第2	手続等	1
1	申込（販売）手続等	1
2	換金（解約）手続等	2
第3	管理及び運営	3
1	資産管理等の概要	3
2	受益者の権利等	7
第4	ファンドの経理状況	8
1	財務諸表	11
2	ファンドの現況	32
第5	設定及び解約の実績	32

第1 ファンドの沿革

平成11年7月23日	信託契約の締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始
平成14年10月15日	ファンドの名称を「あさひ東京・日経225オープン」から「りそな・日経225オープン」に変更

第2 手続等

1 申込（販売）手続等

- (1) 販売会社は、申込期間中の販売会社の営業日において、ファンドの募集・販売の取扱いを行います。取得申込みの受付は、営業日の午後3時（わが国の金融商品市場の半休日の場合には午前11時）までとさせていただきます。なお、午後3時（わが国の金融商品市場の半休日の場合には午前11時）を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの取得申込みを行う取得申込者は、販売会社に取り口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

- (2) ファンドの価額は、取得申込受付日の基準価額とします。基準価額は、委託会社の毎営業日に計算され、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

お問い合わせは

アムンディ・ジャパン株式会社 まで

お電話によるお問い合わせ先 :フリーダイヤル(コールセンター)0120-498-104
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

インターネットでのお問い合わせ先:ホームページアドレス:www.amundi.co.jp

- (3) 最低申込口数および申込単位は販売会社が定める単位とします。また、収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」*とがあります。各申込コースとも販売会社によって名称が異なる場合があります。各申込コースの詳細は販売会社へお問い合わせください。

* 「自動けいぞく投資コース」とは、収益分配金を税引き後無手数料で自動的に再投資するコースのことをいいます。また、販売会社によっては、自動的に収益分配金の再投資を行わず、収益の分配が行われたときに分配金を受け取る「定期引出」を選択することもできます。

また、販売会社により「投資信託定時定額購入プラン（販売会社によって名称が異なる場合があります。）」等を取り扱う場合があります。詳しくは販売会社（販売会社については、前記（2）のお問い合わせ先にご照会ください。）へお問い合わせください。

- (4) 取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。
- (5) 委託会社は、取得申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取消することができます。

2 換金（解約）手続等

- (1) 換金の請求を行う受益者（販売会社を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において、販売会社が定める解約単位をもって一部解約の実行の請求（以下、「解約請求」といいます。）を行うことで換金ができます。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の解約請求にかかるこの信託契約の一部解約の実行を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求の申込みの受け付けは、販売会社所定の時限までとし、受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。解約請求に関する詳細については販売会社にお問い合わせください。

- (2) 解約価額は、解約請求の申込みを受け付けた日の基準価額とします。手取額は、受益者の解約請求の申込みを受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。なお、換金（解約）手数料はありません。
- (3) 受益者が、換金にかかる解約請求の申込みをするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (4) 委託会社は、解約請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (5) 委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた解約請求の受け付けを取り消すことができるものとします。
- (6) 前記(5)により一部解約の実行が中止された場合には、受益者は当該一部解約の実行の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該一部解約の実行の受け付けの中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして前記（2）の規定に準じて算出した価額とします。
- (7) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

※買取請求による換金（解約）のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

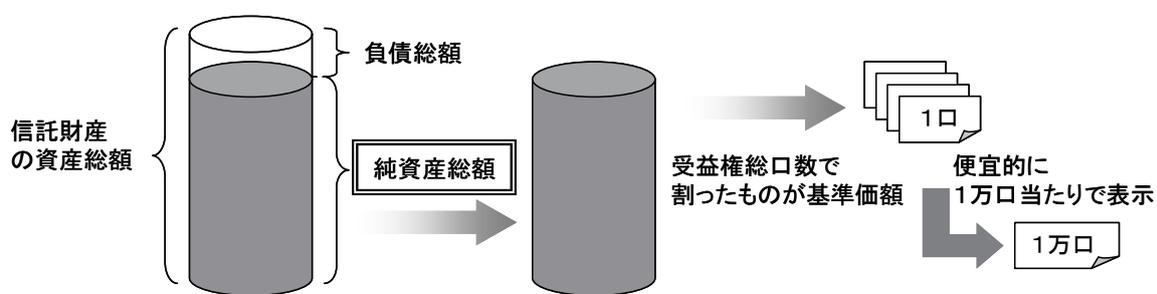
(1) 資産の評価

① 基準価額の計算方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

② 基準価額の計算頻度、照会方法

基準価額は、原則として委託会社によって毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます（朝刊のオープン基準価格欄 [アムンディ] にて「日経225」の略称で掲載されます。）。なお、基準価額は1万口当たりで表示されます。



③ 追加信託金等の計算方法

追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、追加信託する受益権の口数を乗じて得た額とします。

収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金^{※1}は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等^{※2}に応じて計算されるものとします。

※1「収益調整金」とは、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

※2「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(2) 保管

該当事項はありません。

(3) 信託期間

ファンドの信託期間は、無期限とします。ただし、「(5) その他 ⑦信託の終了」により信託を終了させることがあります。

(4) 計算期間

① ファンドの計算期間は、原則として毎年7月12日から翌年7月11日までとします。

② 各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終

了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) その他

① 償還金

償還金は、信託終了日から後1カ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日目）までに販売会社でお支払いを開始します。

② 信託約款の変更

(イ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

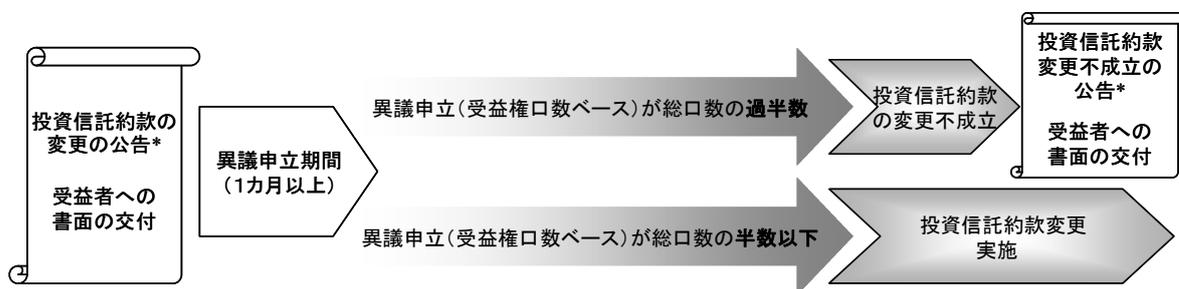
(ロ) 委託会社は、(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ハ) (ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(ニ) (ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更をしません。委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ホ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、(イ)から(ハ)の規定にしたがいます。

(ヘ) (ハ)の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。



* 全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

③ 関係法人との契約の更改等に関する手続

委託会社と販売会社の間で締結する販売契約において、当該契約書において定められた事項に変更の必要があると認められた場合、疑義を生じた場合、または当該契約に定めのない事項が生じたときは、その都度、委託会社と販売会社が協議のうえ、決定します。また、有効期間

は当初1カ年とし、期間満了の3カ月前までに委託会社および販売会社のいずれからも別段の意思表示のない時は、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

④ 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、前記「② 信託約款の変更」の（イ）から（ニ）の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

⑥ 運用報告書

委託会社は、毎決算時および償還時に、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、販売会社より送付します。

⑦ 信託の終了

（イ）委託会社は、次の場合においては、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

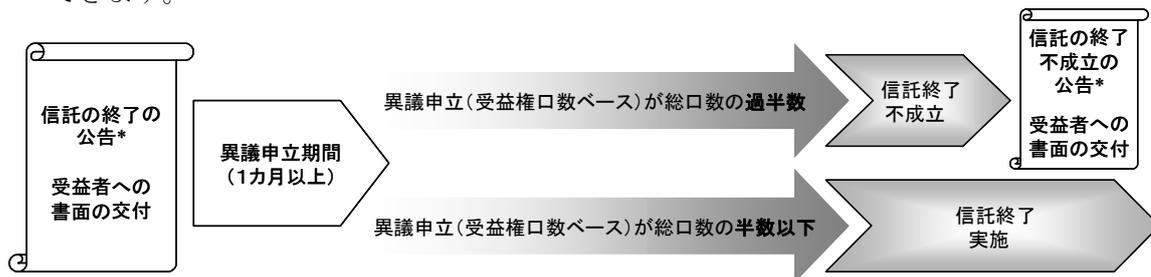
- A. 信託契約を解約することが受益者に有利であると認めたとき
- B. やむを得ない事情が発生したとき
- C. 信託契約の一部を解約することにより、受益権口数が10億口を下回ることとなったときやむを得ない事情が発生したとき

これらの場合、委託会社は、前述の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

この公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下らないものとします。そして、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。

この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ロ）（イ）の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。



* 全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

(ハ) 委託会社は、次の場合においては、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- A. 委託会社が解散したとき、または業務を廃止したとき
- B. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき
- C. 監督官庁から信託契約の解約の命令を受けたとき

監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、前記「② 信託約款の変更 (二)」に該当する場合を除き、委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 前記「④ 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い」において委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

⑧ その他

(イ) 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ロ) ファンドの有価証券報告書を計算期間終了後3カ月以内に、半期報告書を計算期間の最初の6ヶ月経過後3ヶ月以内に提出します。

また、これらの開示書類は、金融庁の電子開示システム（EDINET）によって提出されており、同庁が提供するホームページ（<http://info.edinet-fsa.go.jp/>）にて閲覧することができます。

(ハ) 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

2 受益者の権利等

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持分に応じて請求することができます。ただし、受益者が支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

ファンドの受益権は、その場合の収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金請求権

受益者は償還金を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。ただし、受益者が支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、委託会社の営業時間内において、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧を請求することができます。

第4 ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第9期計算期間（平成19年7月12日から平成20年7月11日まで）については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により内閣府令第50号改正前及び内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第10期計算期間（平成20年7月12日から平成21年7月13日まで）については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により内閣府令第50号改正前及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成19年8月9日付内閣府令第61号及び平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第9期計算期間（平成19年7月12日から平成20年7月11日まで）については内閣府令第61号附則第3条により内閣府令第61号改正前及び内閣府令第35号改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第10期計算期間（平成20年7月12日から平成21年7月13日まで）については内閣府令第61号改正後及び内閣府令第35号附則第16条第2項により、内閣府令第35号改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成19年7月12日から平成20年7月11日まで）及び第10期計算期間（平成20年7月12日から平成21年7月13日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月10日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

水守理智 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

亀井純子 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープンの平成19年7月12日から平成20年7月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・日経225オープンの平成20年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年9月4日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

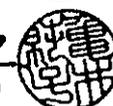
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

水守理智 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

亀井純子 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープンの平成20年7月12日から平成21年7月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・日経225オープンの平成21年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 財務諸表

りそな・日経225オープン

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第9期 (平成20年7月11日現在)	第10期 (平成21年7月13日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		174, 107, 309	183, 675, 986
親投資信託受益証券		34, 644, 501, 311	33, 658, 939, 167
未収利息		1, 908	251
流動資産合計		34, 818, 610, 528	33, 842, 615, 404
資産合計		34, 818, 610, 528	33, 842, 615, 404
負債の部			
流動負債			
未払解約金		16, 518, 656	35, 550, 710
未払受託者報酬		18, 357, 760	16, 429, 132
未払委託者報酬		128, 504, 244	115, 003, 855
その他未払費用		1, 284, 982	1, 149, 973
流動負債合計		164, 665, 642	168, 133, 670
負債合計		164, 665, 642	168, 133, 670
純資産の部			
元本等			
元本		46, 148, 909, 026	63, 945, 692, 886
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△11, 494, 964, 140	△30, 271, 211, 152
(分配準備積立金)		3, 652, 360, 877	2, 883, 554, 593
元本等合計		34, 653, 944, 886	33, 674, 481, 734
純資産合計		34, 653, 944, 886	33, 674, 481, 734
負債純資産合計		34, 818, 610, 528	33, 842, 615, 404

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第9期	第10期
		自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日	自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		508,056	198,879
有価証券売買等損益		△10,483,441,958	△9,135,862,144
営業収益合計		△10,482,933,902	△9,135,663,265
営業費用			
受託者報酬		37,389,710	32,378,712
委託者報酬		261,727,832	226,650,838
その他費用		2,617,159	2,266,383
営業費用合計		301,734,701	261,295,933
営業損失 (△)		△10,784,668,603	△9,396,959,198
経常損失 (△)		△10,784,668,603	△9,396,959,198
当期純損失 (△)		△10,784,668,603	△9,396,959,198
一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額 (△)		△718,992,709	△2,846,660,423
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		892,266,405	△11,494,964,140
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,047,269	7,358,048,082
当期一部解約に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		11,047,269	7,358,048,082
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,332,601,920	19,583,996,319
当期追加信託に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		2,332,601,920	19,583,996,319
分配金		—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△11,494,964,140	△30,271,211,152

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第9期	第10期
	自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日	自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は平成19年7月12日から平成20年7月11日までとなっております。	当ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成20年7月12日から平成21年7月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 (平成20年7月11日現在)	第10期 (平成21年7月13日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 46,148,909,026口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 63,945,692,886口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 11,494,964,140円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 30,271,211,152円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7509円 (10,000口当たり純資産額 7,509円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5266円 (10,000口当たり純資産額 5,266円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日	第10期 自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期（自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日）

該当事項はありません。

第10期（自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第9期（自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日）

該当事項はありません。

第10期（自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第9期 自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日		第10期 自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日	
期首元本額	28,795,312,307円	期首元本額	46,148,909,026円
期中追加設定元本額	23,634,721,306円	期中追加設定元本額	39,416,769,023円
期中一部解約元本額	6,281,124,587円	期中一部解約元本額	21,619,985,163円

2. 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種 類	第9期 自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日		第10期 自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日	
	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	34,644,501,311	△10,092,707,959	33,658,939,167	△7,478,724,288
合 計	34,644,501,311	△10,092,707,959	33,658,939,167	△7,478,724,288

3. デリバティブ取引関係

第9期（自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日）

該当事項はありません。

第10期（自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成21年7月13日現在)

種類	銘柄	口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	りそな・日経225オープン マザー ファンド	58,885,477,900	33,658,939,167	
小計	銘柄数：1		33,658,939,167	
	組入時価比率：100.0%		100%	
合計			33,658,939,167	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考

りそな・日経225オープン マザーファンド

当ファンドは「りそな・日経225オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「りそな・日経225オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成21年7月13日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		464,288
コール・ローン		2,590,931,889
株式		38,380,910,760
未収配当金		31,896,000
未収利息		3,549
差入委託証拠金		257,859,000
流動資産合計		41,262,065,486
資産合計		41,262,065,486
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		201,447,950
未払解約金		504,500
流動負債合計		201,952,450
負債合計		201,952,450
純資産の部		
元本等		
元本		
元本		71,832,150,460
剰余金		
欠損金		30,772,037,424
純資産合計		41,060,113,036
負債・純資産合計		41,262,065,486

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 先物取引 国内先物の評価においては、金融商品取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成21年7月13日現在)	
1. 期首	平成20年7月12日
期首元本額	59,708,791,777円
期首より平成21年7月13日までの期中追加設定元本額	36,770,607,737円
期首より平成21年7月13日までの期中一部解約元本額	24,647,249,054円
期末元本額	71,832,150,460円
期末元本額の内訳※	
りそな・日経225オープン	58,885,477,900円
SG日経225インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	12,907,859,785円
りそな・日経225オープンVA（適格機関投資家専用）	38,812,775円
2. 担保に供されている資産	
先物取引証拠金の代用として差し入れている資産は次の通りであります。	
株式	201,150,000円
3. 元本の欠損の額	30,772,037,424円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.5716円
(10,000口当たり純資産額)	5,716円)

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成21年7月13日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額 (円)		備考
			単価	金額	
日本円	日本水産	172,000	235.00	40,420,000	
	マルハニチロホールディングス	172,000	133.00	22,876,000	
	国際石油開発帝石	172	674,000.00	115,928,000	
	コムシスホールディングス	172,000	972.00	167,184,000	
	大成建設	172,000	195.00	33,540,000	
	大林組	172,000	404.00	69,488,000	
	清水建設	172,000	356.00	61,232,000	
	鹿島建設	172,000	253.00	43,516,000	
	大和ハウス工業	172,000	903.00	155,316,000	
	積水ハウス	172,000	831.00	142,932,000	
	日揮	172,000	1,329.00	228,588,000	
	千代田化工建設	172,000	642.00	110,424,000	
	日清製粉グループ本社	172,000	1,068.00	183,696,000	
	明治ホールディングス	17,200	3,540.00	60,888,000	
	日本ハム	172,000	1,072.00	184,384,000	
	サッポロホールディングス	172,000	536.00	92,192,000	
	アサヒビール	172,000	1,395.00	239,940,000	
	キリンホールディングス	172,000	1,392.00	239,424,000	
	宝ホールディングス	172,000	557.00	95,804,000	
	キッコーマン	172,000	916.00	157,552,000	
	味の素	172,000	776.00	133,472,000	
	ニチレイ	172,000	366.00	62,952,000	
	日本たばこ産業	860	269,100.00	231,426,000	
	東洋紡績	172,000	151.00	25,972,000	
	ユニチカ	172,000	75.00	12,900,000	
	日清紡ホールディングス	172,000	1,003.00	172,516,000	
	帝人	172,000	265.00	45,580,000	
	東レ	172,000	436.00	74,992,000	
	三菱レイヨン	172,000	230.00	39,560,000	
	王子製紙	172,000	378.00	65,016,000	
	三菱製紙	172,000	122.00	20,984,000	
	北越製紙	172,000	432.00	74,304,000	
	日本製紙グループ本社	17,200	2,235.00	38,442,000	
	クラレ	172,000	1,010.00	173,720,000	
	旭化成	172,000	445.00	76,540,000	
	昭和電工	172,000	151.00	25,972,000	
	住友化学	172,000	407.00	70,004,000	
	日産化学工業	172,000	1,032.00	177,504,000	
	日本曹達	172,000	388.00	66,736,000	
	東ソー	172,000	246.00	42,312,000	
	電気化学工業	172,000	263.00	45,236,000	
	信越化学工業	172,000	4,280.00	736,160,000	
	三井化学	172,000	276.00	47,472,000	
	三菱ケミカルホールディングス	86,000	374.00	32,164,000	
	宇部興産	172,000	254.00	43,688,000	
	日本化薬	172,000	665.00	114,380,000	
	花王	172,000	2,065.00	355,180,000	
	富士フイルムホールディングス	172,000	2,815.00	484,180,000	
	資生堂	172,000	1,450.00	249,400,000	
	協和発酵キリン	172,000	1,027.00	176,644,000	
	武田薬品工業	172,000	3,670.00	631,240,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額 (円)		備考
			単価	金額	
	アステラス製薬	172,000	3,290.00	565,880,000	
	大日本住友製薬	172,000	847.00	145,684,000	
	塩野義製薬	172,000	1,869.00	321,468,000	
	中外製薬	172,000	1,816.00	312,352,000	
	エーザイ	172,000	3,300.00	567,600,000	
	第一三共	172,000	1,702.00	292,744,000	
	新日本石油	172,000	479.00	82,388,000	
	昭和シェル石油	172,000	946.00	162,712,000	
	新日鉱ホールディングス	172,000	410.00	70,520,000	
	横浜ゴム	172,000	447.00	76,884,000	
	ブリヂストン	172,000	1,488.00	255,936,000	
	日東紡績	172,000	155.00	26,660,000	
	旭硝子	172,000	686.00	117,992,000	
	日本板硝子	172,000	233.00	40,076,000	
	住友大阪セメント	172,000	173.00	29,756,000	
	太平洋セメント	172,000	147.00	25,284,000	
	東海カーボン	172,000	420.00	72,240,000	
	TOTO	172,000	589.00	101,308,000	
	日本碍子	172,000	1,823.00	313,556,000	
	新日本製鐵	172,000	314.00	54,008,000	
	住友金属工業	172,000	217.00	37,324,000	
	神戸製鋼所	172,000	153.00	26,316,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	17,200	2,850.00	49,020,000	
	大太平洋金属	172,000	614.00	105,608,000	
	日本軽金属	172,000	90.00	15,480,000	
	三井金属鉱業	172,000	205.00	35,260,000	
	東邦亜鉛	172,000	319.00	54,868,000	
	三菱マテリアル	172,000	239.00	41,108,000	
	住友金属鉱山	172,000	1,172.00	201,584,000	
	DOWAホールディングス	172,000	333.00	57,276,000	
	古河機械金属	172,000	102.00	17,544,000	
	古河電気工業	172,000	397.00	68,284,000	
	住友電気工業	172,000	993.00	170,796,000	
	フジクラ	172,000	414.00	71,208,000	
	SUMCO	17,200	1,349.00	23,202,800	
	東洋製罐	172,000	1,816.00	312,352,000	
	日本製鋼所	172,000	1,035.00	178,020,000	
	オークマ	172,000	368.00	63,296,000	
	小松製作所	172,000	1,295.00	222,740,000	
	住友重機械工業	172,000	357.00	61,404,000	
	日立建機	172,000	1,363.00	234,436,000	
	クボタ	172,000	712.00	122,464,000	
	荏原製作所	172,000	263.00	45,236,000	
	ダイキン工業	172,000	2,890.00	497,080,000	
	日本精工	172,000	408.00	70,176,000	
	NTN	172,000	308.00	52,976,000	
	ジェイテクト	172,000	814.00	140,008,000	
	日立造船	172,000	105.00	18,060,000	
	三菱重工業	172,000	343.00	58,996,000	
	IHI	172,000	135.00	23,220,000	
	コニカミノルタホールディングス	172,000	870.00	149,640,000	
	ミネベア	172,000	340.00	58,480,000	
	日立製作所	172,000	265.00	45,580,000	
	東芝	172,000	322.00	55,384,000	
	三菱電機	172,000	547.00	94,084,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額 (円)		備考
			単価	金額	
	富士電機ホールディングス	172,000	123.00	21,156,000	
	明電舎	172,000	438.00	75,336,000	
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	172,000	715.00	122,980,000	
	日本電気	172,000	306.00	52,632,000	
	富士通	172,000	479.00	82,388,000	
	沖電気工業	172,000	83.00	14,276,000	
	パナソニック	172,000	1,178.00	202,616,000	
	シャープ	172,000	862.00	148,264,000	
	ソニー	172,000	2,165.00	372,380,000	代用有価証券で 10,000株 担保差入
	TDK	172,000	3,950.00	679,400,000	代用有価証券で 10,000株 担保差入
	三洋電機	172,000	198.00	34,056,000	
	ミツミ電機	172,000	1,773.00	304,956,000	
	アルプス電気	172,000	427.00	73,444,000	
	パイオニア	172,000	204.00	35,088,000	
	クラリオン	172,000	78.00	13,416,000	
	横河電機	172,000	586.00	100,792,000	
	アドバンテスト	344,000	1,597.00	549,368,000	
	カシオ計算機	172,000	684.00	117,648,000	
	ファナック	172,000	7,100.00	1,221,200,000	
	京セラ	172,000	6,560.00	1,128,320,000	代用有価証券で 10,000株 担保差入
	太陽誘電	172,000	993.00	170,796,000	
	パナソニック電工	172,000	810.00	139,320,000	
	キヤノン	258,000	2,920.00	753,360,000	
	リコー	172,000	1,098.00	188,856,000	
	東京エレクトロン	172,000	4,060.00	698,320,000	代用有価証券で 10,000株 担保差入
	デンソー	172,000	2,395.00	411,940,000	
	三井造船	172,000	199.00	34,228,000	
	川崎重工業	172,000	217.00	37,324,000	
	日産自動車	172,000	508.00	87,376,000	
	いすゞ自動車	172,000	125.00	21,500,000	
	トヨタ自動車	172,000	3,380.00	581,360,000	代用有価証券で 10,000株 担保差入
	日野自動車	172,000	241.00	41,452,000	
	三菱自動車工業	172,000	150.00	25,800,000	
	マツダ	172,000	203.00	34,916,000	
	本田技研工業	344,000	2,370.00	815,280,000	
	スズキ	172,000	2,075.00	356,900,000	
	富士重工業	172,000	321.00	55,212,000	
	テルモ	172,000	4,150.00	713,800,000	
	ニコン	172,000	1,435.00	246,820,000	
	オリンパス	172,000	1,989.00	342,108,000	
	シチズンホールディングス	172,000	422.00	72,584,000	
	凸版印刷	172,000	892.00	153,424,000	
	大日本印刷	172,000	1,195.00	205,540,000	
	ヤマハ	172,000	1,032.00	177,504,000	
	東京電力	17,200	2,455.00	42,226,000	
	中部電力	17,200	2,295.00	39,474,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額 (円)		備考
			単価	金額	
	関西電力	17,200	2,180.00	37,496,000	
	東京瓦斯	172,000	350.00	60,200,000	
	大阪瓦斯	172,000	321.00	55,212,000	
	東武鉄道	172,000	553.00	95,116,000	
	東京急行電鉄	172,000	452.00	77,744,000	
	小田急電鉄	172,000	798.00	137,256,000	
	京王電鉄	172,000	550.00	94,600,000	
	京成電鉄	172,000	554.00	95,288,000	
	東日本旅客鉄道	17,200	5,840.00	100,448,000	
	西日本旅客鉄道	172	309,000.00	53,148,000	
	日本通運	172,000	381.00	65,532,000	
	ヤマトホールディングス	172,000	1,226.00	210,872,000	
	日本郵船	172,000	376.00	64,672,000	
	商船三井	172,000	535.00	92,020,000	
	川崎汽船	172,000	333.00	57,276,000	
	全日本空輸	172,000	268.00	46,096,000	
	日本航空	172,000	163.00	28,036,000	
	三菱倉庫	172,000	974.00	167,528,000	
	ヤフー	688	27,870.00	19,174,560	
	トレンドマイクロ	172,000	3,010.00	517,720,000	
	スカパーJ S A Tホールディングス	172	34,150.00	5,873,800	
	日本電信電話	17,200	3,760.00	64,672,000	
	KDD I	1,720	517,000.00	889,240,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	172	139,500.00	23,994,000	
	東宝	17,200	1,545.00	26,574,000	
	エヌ・ティ・ティ・データ	1,720	284,400.00	489,168,000	
	C S Kホールディングス	172,000	351.00	60,372,000	
	コナミ	172,000	1,696.00	291,712,000	
	ソフトバンク	516,000	1,675.00	864,300,000	
	双日	17,200	171.00	2,941,200	
	伊藤忠商事	172,000	584.00	100,448,000	
	丸紅	172,000	373.00	64,156,000	
	豊田通商	172,000	1,220.00	209,840,000	
	三井物産	172,000	1,035.00	178,020,000	
	住友商事	172,000	872.00	149,984,000	
	三菱商事	172,000	1,563.00	268,836,000	
	J. フロント リテイリング	172,000	431.00	74,132,000	
	三越伊勢丹ホールディングス	172,000	889.00	152,908,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	172,000	2,100.00	361,200,000	
	高島屋	172,000	691.00	118,852,000	
	丸井グループ	172,000	589.00	101,308,000	
	イオン	172,000	814.00	140,008,000	
	ユニー	172,000	711.00	122,292,000	
	ファーストリテイリング	172,000	11,290.00	1,941,880,000	
	新生銀行	172,000	127.00	21,844,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	172,000	533.00	91,676,000	
	りそなホールディングス	17,200	1,262.00	21,706,400	
	中央三井トラスト・ホールディングス	172,000	303.00	52,116,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	17,200	3,510.00	60,372,000	
	千葉銀行	172,000	577.00	99,244,000	
	横浜銀行	172,000	490.00	84,280,000	
	ふくおかフィナンシャルグループ	172,000	376.00	64,672,000	
	静岡銀行	172,000	906.00	155,832,000	
	住友信託銀行	172,000	441.00	75,852,000	
	みずほ信託銀行	172,000	106.00	18,232,000	
	みずほフィナンシャルグループ	172,000	193.00	33,196,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額 (円)		備考
			単価	金額	
	大和証券グループ本社	172,000	499.00	85,828,000	
	野村ホールディングス	172,000	668.00	114,896,000	
	みずほ証券	172,000	242.00	41,624,000	
	松井証券	172,000	768.00	132,096,000	
	三井住友海上グループホールディングス	51,600	2,335.00	120,486,000	
	損害保険ジャパン	172,000	567.00	97,524,000	
	東京海上ホールディングス	86,000	2,480.00	213,280,000	
	T&Dホールディングス	17,200	2,425.00	41,710,000	
	クレディセゾン	172,000	960.00	165,120,000	
	三井不動産	172,000	1,487.00	255,764,000	
	三菱地所	172,000	1,393.00	239,596,000	
	平和不動産	172,000	282.00	48,504,000	
	東急不動産	172,000	348.00	59,856,000	
	住友不動産	172,000	1,502.00	258,344,000	
	電通	172,000	1,794.00	308,568,000	
	東京ドーム	172,000	290.00	49,880,000	
	セコム	172,000	4,000.00	688,000,000	
小計	銘柄数：225			38,380,910,760	
	組入時価比率：93.5%			100%	
合計				38,380,910,760	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

株式関連

区分	種類	(平成21年7月13日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,868,039,000	—	2,666,800,000	△201,447,950
合計		2,868,039,000	—	2,666,800,000	△201,447,950

(注) 時価の算定方法

先物取引

- 国内先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 先物取引の評価においては、当該金融商品取引所の発表する計算日の清算値段を用いています。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第10期中間計算期間(平成20年7月12日から平成21年1月11日まで)及び第11期中間計算期間(平成21年7月14日から平成22年1月13日まで)について同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第10期中間計算期間(平成20年7月12日から平成21年1月11日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第11期中間計算期間(平成21年7月14日から平成22年1月13日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(平成20年7月12日から平成21年1月11日まで)及び第11期中間計算期間(平成21年7月14日から平成22年1月13日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年3月10日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

水守理智 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

亀井純子 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープンの平成20年7月12日から平成21年1月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな・日経225オープンの平成21年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年7月12日から平成21年1月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月5日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩部俊夫 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀井純子 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープンの平成21年7月14日から平成22年1月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな・日経225オープンの平成22年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年7月14日から平成22年1月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間財務諸表

りそな・日経225オープン

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第 10 期中間計算期間末 (平成 21 年 1 月 11 日現在)	第 11 期中間計算期間末 (平成 22 年 1 月 13 日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		108,713,902	—
コール・ローン		178,307,206	244,869,295
親投資信託受益証券		28,590,366,733	36,277,267,705
未収入金		527,000,000	695,000,000
未収利息		732	335
流動資産合計		29,404,388,573	37,217,137,335
資産合計		29,404,388,573	37,217,137,335
負債の部			
流動負債			
未払解約金		567,337,372	766,196,616
未払受託者報酬		15,949,580	19,991,044
未払委託者報酬		111,646,983	139,937,262
その他未払費用		1,116,410	3,639,340
流動負債合計		696,050,345	929,764,262
負債合計		696,050,345	929,764,262
純資産の部			
元本等			
元本		56,199,025,830	57,966,262,578
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金 (△)		△27,490,687,602	△21,678,889,505
(分配準備積立金)		3,316,112,020	2,036,830,151
元本等合計		28,708,338,228	36,287,373,073
純資産合計		28,708,338,228	36,287,373,073
負債純資産合計		29,404,388,573	37,217,137,335

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第 10 期中間計算期間 自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 21 年 1 月 11 日	第 11 期中間計算期間 自 平成 21 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 1 月 13 日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		157,741	42,553
有価証券売買等損益		△10,854,434,578	6,726,828,538
営業収益合計		△10,854,276,837	6,726,871,091
営業費用			
受託者報酬		15,949,580	19,991,044
委託者報酬		111,646,983	139,937,262
その他費用		1,116,410	3,639,340
営業費用合計		128,712,973	163,567,646
営業利益又は営業損失 (△)		△10,982,989,810	6,563,303,445
経常利益又は経常損失 (△)		△10,982,989,810	6,563,303,445
中間純利益又は中間純損失 (△)		△10,982,989,810	6,563,303,445
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)		△852,044,704	1,510,833,831
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△11,494,964,140	△30,271,211,152
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,512,819,331	10,224,854,603
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		1,512,819,331	10,224,854,603
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,377,597,687	6,685,002,570
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		7,377,597,687	6,685,002,570
分配金		—	—
中間剰余金又は中間欠損金 (△)		△27,490,687,602	△21,678,889,505

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第 10 期中間計算期間 自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 21 年 1 月 11 日	第 11 期中間計算期間 自 平成 21 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 1 月 13 日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成 20 年 7 月 12 日から平成 21 年 7 月 13 日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は平成 20 年 7 月 12 日から平成 21 年 1 月 11 日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成 21 年 7 月 14 日から平成 22 年 7 月 13 日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成 21 年 7 月 14 日から平成 22 年 1 月 13 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 10 期中間計算期間末 (平成 21 年 1 月 11 日現在)	第 11 期中間計算期間末 (平成 22 年 1 月 13 日現在)
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 56,199,025,830 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 57,966,262,578 口
2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項 第 10 号に規定する額 元本の欠損 27,490,687,602 円	2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項 第 10 号に規定する額 元本の欠損 21,678,889,505 円
3. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.5108 円 (10,000 口当たり純資産額 5,108 円)	3. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.6260 円 (10,000 口当たり純資産額 6,260 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期中間計算期間 自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 21 年 1 月 11 日	第 11 期中間計算期間 自 平成 21 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 1 月 13 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第 10 期中間計算期間 (自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 21 年 1 月 11 日)

該当事項はありません。

第 11 期中間計算期間 (自 平成 21 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 1 月 13 日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第 10 期中間計算期間 自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 21 年 1 月 11 日		第 11 期中間計算期間 自 平成 21 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 1 月 13 日	
期首元本額	46,148,909,026 円	期首元本額	63,945,692,886 円
期中追加設定元本額	15,257,265,850 円	期中追加設定元本額	15,983,795,246 円
期中一部解約元本額	5,207,149,046 円	期中一部解約元本額	21,963,225,554 円

2. 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第 10 期中間計算期間（自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 21 年 1 月 11 日）
該当事項はありません。

第 11 期中間計算期間（自 平成 21 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 1 月 13 日）
該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

第 10 期中間計算期間（自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 21 年 1 月 11 日）
該当事項はありません。

第 11 期中間計算期間（自 平成 21 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 1 月 13 日）
該当事項はありません。

参考

りそな・日経225オープン マザーファンド

当ファンドは「りそな・日経225オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「りそな・日経225オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成22年1月13日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		983,178
コール・ローン		1,095,497,431
株式		43,937,348,120
派生商品評価勘定		417,900
未収入金		273,737,614
未収配当金		51,174,000
未収利息		1,500
差入委託証拠金		11,980,000
流動資産合計		45,371,139,743
資産合計		45,371,139,743
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		69,300
未払解約金		695,000,000
流動負債合計		695,069,300
負債合計		695,069,300
純資産の部		
元本等		
元本		65,455,654,096
剰余金		
欠損金		20,779,583,653
純資産合計		44,676,070,443
負債・純資産合計		45,371,139,743

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 平成 21 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 1 月 13 日
項 目	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 先物取引 国内先物の評価においては、金融商品取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成22年1月13日現在)	
1. 期首	平成 21 年 7 月 14 日
期首元本額	71,832,150,460 円
期首より平成 22 年 1 月 13 日までの期中追加設定元本額	10,187,582,285 円
期首より平成 22 年 1 月 13 日までの期中一部解約元本額	16,564,078,649 円
期末元本額	65,455,654,096 円
期末元本額の内訳※	
りそな・日経 2 2 5 オープン	53,153,505,796 円
S G 日経 225 インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	12,257,406,908 円
りそな・日経 2 2 5 オープン V A（適格機関投資家専用）	44,741,392 円
2. 元本の欠損の額	20,779,583,653 円
3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	0.6825 円
(10,000 口当たり純資産額)	6,825 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成 22 年 2 月 26 日現在

I 資産総額	36,133,743,764 円
II 負債総額	57,545,005 円
III 純資産総額 (I - II)	36,076,198,759 円
IV 発行済数量	61,127,423,567 口
V 1 万口当り純資産額 (III / IV)	5,902 円

(参考) りそな・日経 2 2 5 オープン マザーファンドの現況

純資産額計算書

平成 22 年 2 月 26 日現在

I 資産総額	44,419,902,346 円
II 負債総額	49,696,950 円
III 純資産総額 (I - II)	44,370,205,396 円
IV 発行済数量	68,883,953,013 口
V 1 万口当り純資産額 (III / IV)	6,441 円

第 5 設定及び解約の実績

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第 1 期計算期間 (平成 11 年 7 月 23 日～平成 12 年 7 月 11 日)	8,855,573,999	2,365,918,333
第 2 期計算期間 (平成 12 年 7 月 12 日～平成 13 年 7 月 11 日)	25,244,250,734	8,098,289,278
第 3 期計算期間 (平成 13 年 7 月 12 日～平成 14 年 7 月 11 日)	16,539,370,825	10,573,331,350
第 4 期計算期間 (平成 14 年 7 月 12 日～平成 15 年 7 月 11 日)	32,928,680,029	14,680,405,430
第 5 期計算期間 (平成 15 年 7 月 12 日～平成 16 年 7 月 12 日)	54,622,091,045	48,468,629,277
第 6 期計算期間 (平成 16 年 7 月 13 日～平成 17 年 7 月 11 日)	42,968,773,358	37,120,933,573
第 7 期計算期間 (平成 17 年 7 月 12 日～平成 18 年 7 月 11 日)	66,236,824,743	74,987,166,530
第 8 期計算期間 (平成 18 年 7 月 12 日～平成 19 年 7 月 11 日)	23,805,926,277	46,111,504,932
第 9 期計算期間 (平成 19 年 7 月 12 日～平成 20 年 7 月 11 日)	23,634,721,306	6,281,124,587
第 10 期計算期間 (平成 20 年 7 月 12 日～平成 21 年 7 月 13 日)	39,416,769,023	21,619,985,163
第 11 期中間計算期間 (平成 21 年 7 月 14 日～平成 22 年 1 月 13 日)	15,983,795,246	21,963,225,554

(注 1) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(注 2) 第 1 期計算期間における設定数量は、当初申込期間中の販売数量を含みます。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント